【総合企画部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考資料	令和6年5月22日
第1回	
高知県中山間総合対策本部会議	

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）	
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標			4年後目標（R9年度）
1	1	1	若者や女性をターゲットとしたUターン・Iターンの促進	①デジタルマーケティングを活用した新たな関心層の獲得 ②ターゲット層を意識した情報発信の拡大 ③相談から移住へのマッチングの精度向上 ④各市町村の実状に応じた取組の強化	①県外からの年間移住者数 ②うちUターン者の割合 ※県把握分	①1,730人 ②35%	①1,930人（実績） ②36%（実績）	①2,500人 ②38%	①3,000人以上 ②41%	①デジタルマーケティングを活用した新たな関心層の獲得 ・Uターン候補者へのアプローチの拡大や新たな関心層の取り込みのためには、広告配信の量的拡大やマーケティングの強化が必要 ②ターゲット層を意識した情報発信の拡大 ・特に若者や女性の関心を引く情報発信やイベントの実施が必要 ③相談から移住へのマッチングの精度向上 ・新たな相談者の増加を見据えた体制強化が必要 ④各市町村の実状に応じた取組の強化 ・各市町村の取組を強化するため、県の情報発信と連動した市町村の情報発信の促進や、市町村独自の取組を強力に支援していくことが重要	①デジタルマーケティングを活用した新たな関心層の獲得 4月～3月：マーケティングコンサルタントの活用によるプロモーションの強化 5月～6月：県の関連サイト等とのデータ連携・分析の仕組みを構築 6月～：各広告の配信結果等をリアルタイムで確認しPDCAを回す ②ターゲット層を意識した情報発信の拡大 5月～：SNSや位置情報などを活用したターゲティング広告の配信（約20件） 6月～：若者・女性に訴求するテーマ別イベントや農林水産業フェアなど新たなイベントの実施（データ分析に基づいて実施） 8月～：高知空港等でのUターン層を意識したプロモーションの実施 9月～：移住ポータルサイトにおいて若者や女性に特化したコンテンツを充実 ③相談から移住へのマッチングの精度向上 5月～：ふるさと帰省支援センターでの市町村出張相談会の開催（4月末時点：5回、5市町村） 8月～：UIターンサポートセンターの相談体制の強化（大阪窓口等） ④各市町村の実状に応じた取組の強化 4月～：県のデジタルマーケティングの広告配信と連携した市町村の情報発信を強化（全市町村対象） 4月～：人口減少対策総合交付金を活用し、Uターンや若者、女性の移住促進に積極的に取り組む市町村を強力に支援
2	1	1	地域おこし協力隊の確保・育成	地域活動の担い手となる「地域おこし協力隊」の確保・育成 ①協力隊の確保に向けたPRの強化、受け皿の拡大 ②任期中のサポート体制の充実	地域おこし協力隊員数	230人	242人	300人	570人	①協力隊の募集 ・情報発信の強化 6月～2月：SNS広告や移住系メディアによる募集情報の発信 6月中：PR動画の作成 ・協力隊募集に関する市町村へのアドバイザーの派遣（通年） ・協力隊募集フェアの開催（リアル：6月、1月（高知暮らしフェア内で開催）、オンライン：11月） ・市町村への委託型のPR（全市町村） ・県版協力隊の配置：18名（R6予算ベース） ⇒ 配置人数（5/7現在）：11名（スポーツ課3名、スポーツツーリズム課1名、中山間地域対策課2名、地域観光課4名、高等学校振興課1名） ②任期中の活動へのサポート （1）サポート体制の充実 協力隊ネットワーク組織「とさのね」を通じたサポート ・研修会の開催（初任者研修2回、交流勉強会兼活動シェア会2回、市町村担当者会1回） ・全市町村訪問し、隊員サポートに関するヒアリングとアドバイス（5月～順次） ・協力隊フォローに関する市町村への伴走型支援の実施（5月～10月：5市町村） ・協力隊初任者向けマニュアルの作成（10月完成予定） ・相談窓口の設置（通年） （2）任期終了後に向けた支援 ・なりわい勉強会（7月、1月予定） ・各分野での協力隊向け研修の実施 ⇒地域おこし協力隊（林業担当）勉強会（5/10：参加者26人うち協力隊15名）	

【総合企画部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考資料	令和6年5月22日
第1回	
高知県中山間総合対策本部会議	

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）	
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標			4年後目標（R9年度）
3	1	1	空き家と移住希望者のミスマッチ解消による住まいの確保	①住まいの確保に向けた取組のさらなる強化	住める環境がないことで移住を断念した件数（年間）	225件	R6.6月末集計予定	135件	0件	①住まいの確保に向けた取組のさらなる強化 ・住宅課と連携した空き家の掘り起こし強化が引き続き必要 ・マッチング強化のためR5年度に県が実施したモデル事業の各市町村への横展開を図ることが必要 ・不動産事業者等の民間との連携不足の解消が必要	①住まいの確保に向けた取組のさらなる強化 5月～：広域単位の定例会や定期的なオンライン課長会等を通じて、R5年度モデル事業「空き家マッチングツアー」「空き家のVR内覧」の市町村への横展開を推進（4月時点：11市町村予定） 6月～：全国版空き家バンクへの掲載や、国交省空き家対策モデル事業（空き家を活用したい人と所有者の交流会実施等）への協力など民間との連携を強化
4	1	1	6 特定地域づくり事業協同組合の設立の促進	地域の安定的な雇用環境確保に資する「特定地域づくり事業協同組合」の設立を支援	特定地域づくり事業協同組合の設立数（累計）	2組合	2組合	6組合	17組合	①組合設立に向けた支援 ・組合設立の機運醸成には、関係者の理解促進が不可欠 ・市町村のマンパワー不足 ・事務局長の確保 ②設立・運営資金の確保 ・立ち上げ時には、国交付金の対象以外にも必要な経費が多く、組合設立の足かせになっている。	①組合設立に向けた支援 ・制度説明会の開催（7月） ・全市町村訪問による制度説明（通年） ・庁内各部署及び関係団体への制度説明・事例紹介（7月～） ・アドバイザー制度の活用や県版地域おこし協力隊（2名）による伴走支援（通年） ・事務局体制に関する事例紹介 ②設立・運営資金の確保 ・アドバイザー派遣による事業計画策定支援 ・立ち上げ時のコスト低減のための補助金の交付
5	1	1	4 関係人口へのアプローチの強化	①交流人口から関係人口に誘導するためのアプローチの強化	ふるさとワーキングホリデー実施市町村数	6市町村	6市町村（実績）	9市町村	17市町村	①交流人口から関係人口に誘導するためのアプローチの強化 ・高知家ゆる県民倶楽部アプリ会員に対し、移住に関心を与える取組が必要 ・若者が多く参加する「ふるさとワーキングホリデー」に取り組む市町村を拡大するとともに、移住への関心が高まる地域交流の充実が必要	①交流人口から関係人口に誘導するためのアプローチの強化 R6取組予定：12市町村 4月～：県の産業部局と連携し、各市町村の産業部署に対して「ふるさとワーキングホリデー」受入事業者の掘り起こしを依頼 6月～：体験型イベントの情報を移住ポータルサイトで発信 11月：地域の理解と交流を深めるため、ふるさとワーキングホリデー参加者等を対象にした「県域での交流イベント」を実施

【総合企画部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考資料	令和6年5月22日
第1回	
高知県中山間総合対策本部会議	

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）			
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標			4年後目標（R9年度）		
6	2	2	8	生活用水の確保に向けた環境整備	生活用水施設の新設や更新・維持管理のための支援、維持管理に係る負担軽減に向けたデジタル技術導入の支援	①生活用水施設整備地区数（累計） ②生活用水施設デジタル技術導入地区数（累計）	①22地区 ②2地区	※R4～5累計 ①39地区（対前年度比+17） ②4地区（対前年度比+2）	※R4～6累計 ①56地区（対前年度比+17） ②6地区（対前年度比+2）	※R6～9累計 ①44地区 ②16地区	①生活用水施設の新設や更新・維持管理のための支援 ②生活用水施設の維持管理に係る負担軽減に向けたデジタル技術導入の支援	①生活用水施設の新設や更新・維持管理のための支援 ・県全体で今後新設や再整備を要望する施設数を把握したうえで、計画的な支援が必要 ②生活用水施設の維持管理に係る負担軽減に向けたデジタル技術導入の支援 ・デジタル技術導入に関する周知啓発とニーズ掘り起こしが必要	①生活用水施設の新設や更新・維持管理のための支援 ②生活用水施設の維持管理に係る負担軽減に向けたデジタル技術導入の支援 ・4月～：交付申請・決定（19地区、うちデジタル2地区） ・5～8月：市町村に対し、次期3か年（R7～R9年度）実施計画策定に向けた調査の実施 ・5月：市町村に対し、今年度の事業実施スケジュール確認 ・8月～：翌年度事業の要望調査実施 ・8月～：デジタル技術導入に関するPR資料により、市町村や地域への広報実施 ・通年：地震や大雨による給水施設の被災や、施設の老朽化等に伴う新たな補助金活用要望の聞き取り
7	2	2	8	生活用品を確保するための環境づくり	①生活用品の移動販売車購入や店舗整備等への支援 ②デジタル技術を活用した生活用品確保への支援	①生活用品の確保ができる環境の維持 ②ドローンによる生活用品の配送サービスやスマートロッカー等を活用した買い物サービス等の実用化（累計）	①維持できている ②0市町村	①維持できている ②1市町村	①維持できている ②2市町村（対前年度比+1） ※R4～6累計	①維持できている ②10市町村 ※R6～9累計	①生活用品等の移動販売車購入や店舗整備等への支援 ・生活用品店舗の閉店等に伴う改修等のニーズ把握と、市町村と連携した迅速な対応が必要 ②デジタル技術を活用した生活用品確保への支援 ・デジタル技術を活用した実証の取組による効果の更なる検証や他市町村への周知・横展開が必要	①生活用品等の移動販売車購入や店舗整備等への支援 ・4月～：交付申請・決定（仁淀川町：店舗整備1件、椿原町：移動販売車両2台） ・8月～：翌年度事業の要望調査実施 ・通年：移動販売や店舗の撤退等の情報や補助金活用要望の情報収集 ②デジタル技術を活用した生活用品確保への支援 ・7月～：交付申請・決定（土佐町：店舗整備1件） ・8月～：翌年度事業の要望調査実施 ・8月～：デジタル技術導入に関するPR資料により、市町村や地域への広報実施 ・通年：中山間デジタル支援事業による実証の効果検証やその結果についての市町村への周知	
8	2	2		市町村内のきめ細かな移動手段の充実・確保に向けた支援	①デマンド型交通の導入検討の促進 ②デマンド型交通の導入に向けた取組への支援	デマンド型交通の導入市町村数	15市町村	17市町村	21市町村	34市町村	①デマンド型交通の導入検討の促進 ・市町村によりデマンド型交通に対する知識や検討状況にバラつきがあるため、一層の底上げやニーズの掘り起こしが必要 ②デマンド型交通の導入に向けた取組への支援 ・市町村が導入するにあたってのノウハウや財源を有していないため、取組を後押しする支援が必要 ・デマンド型交通の運行を担う人材の確保が必要	①デマンド型交通の導入検討の促進 7月：市町村職員向け勉強会の開催 下半期：デマンド型交通の導入事例集の作成及び市町村への配布 通年：地域支援企画員等との連携による市町村の協議段階からの参画 ②デマンド型交通の導入に向けた取組への支援（市町村の取組への支援） 通年：地域公共交通支援アドバイザーの派遣による調査・検討への支援 通年：地域公共交通支援事業費補助金による財政的支援 （人材の確保） 5月、9月、10月：東京・大阪で開催される就職相談イベントへのブース出展 11月：県内での合同説明会の開催	

【総合企画部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考資料	令和6年5月22日
第1回	
高知県中山間総合対策本部会議	

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）	
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標			4年後目標（R9年度）
9	3	4	集落活動センターの設立と活性化の推進	① 集落活動センターの掘り起こし ② 既存のセンターへの活動支援	集落活動センターの設立数（累計）	65ヶ所	66ヶ所	70ヶ所	83ヶ所	<p>① 集落活動センターの掘り起こし ・近年、センターの開所数が頭打ちとなっており、市町村や地域本部と連携した地域の掘り起こしの強化が必要</p> <p>② 既存センターへの活動支援 ・センターの活動の継続のためには、収益の確保に向けた取組が必要 ・今後、センターの活動を継続し、発展していくためには、外部の人材の活用が必要</p>	<p>① 集落活動センターの掘り起こし 4月～12月：集落活動センター推進アドバイザーを活用した市町村へのアプローチ ⇒ 訪問予定数：28市町村 5月～：R3年度集落実態調査により、立ち上げに意欲があることが確認できている地域への重点的なアプローチ（対象集落数：90集落） 6月中旬：振興監会議での進捗状況の確認 ⇒ 7月以降：地域本部毎に進捗状況の確認・フォロー 8月下旬～9月上旬：理事と振興監との個別協議により進捗状況の確認</p> <p>② 既存センターへの活動支援（収益の確保） 通年：アドバイザー制度を活用した商品づくり及び磨き上げの支援 とさのさとアグリコレット内に常設の集落活動センター特産品コーナーの設置 10月：「ふるさと・えいもん集マルシェ」の開催</p> <p>（大学との連携） 4月：各集落活動センターでの要望調査を実施 5月～：受入希望のあった集落活動センターと大学とのマッチング支援 7月～：各集落活動センターでの大学生の受け入れ開始（27センター・27件予定）</p>
10	3	4	小さな集落活性化事業の横展開による地域活性化の仕組みづくり	① モデル事業に取り組む地区の掘り起こし ② 横展開事業に取り組む地区の掘り起こし ③ 集落活動センター立ち上げを目指す地区の支援	小さな集落の活性化事業の実施ヶ所数（累計）	12ヶ所（8市町村）	20ヶ所（15市町村）	35ヶ所（28市町村）	71ヶ所	<p>① モデル事業に取り組む地区の掘り起こし ・事業を実施できていない市町村に対するアプローチが必要</p> <p>② 横展開事業に取り組む地区の掘り起こし ・横展開をスムーズに行うためには、集落の活性化に向けた手順やノウハウの蓄積が必要</p> <p>③ 集落活動センター立ち上げを目指す地区の支援 ・モデル事業を契機とした集落活性化の取り組みを継続・発展させるため、市町村と連携した支援が必要</p>	<p>① モデル事業に取り組む地区の掘り起こし 通年：事業実施の可能性について、支援員等を通じて情報収集 4月：県内市町村へハンドブック（ノウハウ集）を提供し、取り組みに向けた普及啓発 6月～：事業実施について地域本部と連携して市町村や意欲のある地域へアプローチ</p> <p>② 横展開事業に取り組む地区の掘り起こし 4月：県内市町村へハンドブック（ノウハウ集）を提供し、取り組みに向けた普及啓発 5月～：横展開事業実施に向けた市町村協議</p> <p>③ 集落活動センター立ち上げを目指す地区の支援 4月～：支援員を通じてセンター立ち上げに向けたスケジュール感の確認 6月～：立ち上げに向けて、事業内容や市町村の予算措置等について市町村や地域と協議</p>

【総合企画部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考資料	令和6年5月22日
第1回	
高知県中山間総合対策本部会議	

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）	
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標			4年後目標（R9年度）
11	3	4	集落活動の担い手となる地域人材の育成	①地域づくりリーダー育成研修の実施 ②小さな集落活性化事業コーディネーター研修会の実施	県事業による地域人材の育成人数	56人（R1～R4累計）	62人（①33人、②29人）	70人	305人（4年間累計）	①地域づくりリーダー育成研修の実施 ・地域からの研修参加者のさらなる確保 ②小さな集落活性化事業コーディネーター研修会の実施 ・参加者それぞれの課題に応じた研修の実施	①地域づくりリーダー育成研修の実施(委託先：（一財）地域活性化センター) ・2回実施予定（10月頃） ⇒ 香美市香北町美良布、いの町柳野 ②小さな集落活性化事業コーディネーター研修会の実施 ・2回実施予定（8月、1月予定）
12	5	8	光ファイバ等の整備	①光ファイバの未整備地域（世帯）の解消に向けた支援 ②ユニバーサルサービス制度の実施に向けて、市町村が保有する公設光ファイバの民間移行	居住地における光ファイバ等整備率（希望世帯ベース）（単位：％）	99.13%	99.13%	99.13%以上	100.00%	①現在残存している光ファイバの未整備地域は大規模な国庫補助事業等があったものの整備に至らなかった地域であり、維持費用や技術的な側面から、これ以上の整備はハードルが相当高い ②公設光ファイバについて、維持管理経費を支援するための交付金制度を活用するためには、民間事業者への移行が必要だが、公設設備の多くは大規模な設備更新を控えており移行の障壁となっている（県内21市町村が公設設備を保有、うち4市町村が民間移行に向けて事業者と協議中）	①光ファイバ未整備地域の解消 通年：衛星通信設備による環境整備に取り組む市町村への支援（衛星通信機器導入支援事業費補助金） 7～9月：未整備地域における希望世帯調査 市町村ヒアリング（住民希望を踏まえた対応について） ②公設光ファイバの民間移行 通年：市町村と事業者の協議の促進 7～9月：民間移行に向けた市町村向け研修会の開催（総務省地域情報化アドバイザー制度の活用） 10～11月：民間移行に向けた相談会の開催 12～3月：市町村と民間事業者との協議を支援
13	5	8	携帯電話の不感地の解消	①携帯不感地の解消に向けた市町村の取り組みの支援	居住地における携帯電話カバー率（人口ベース）（単位：％）	99.90%	99.90%	99.90%	100.00%	①携帯不感地の解消には基地局の整備が必要だが、条件不利地域における基地局整備のための補助金は居住地が対象外となっている	①携帯電話不感地の解消 4～10月：国補助事業等を活用した整備の推進（安芸市畑山地区） 7月～：エリア外調査（国調査） 10月～3月：携帯電話事業者との協議

【危機管理部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）
					内容	出発点 (R4年度)	R5末 実績（見込み）	R6末 目標		
1	2	3	自主防災活動の活性化	・自主防災組織への活動支援	自主防災活動率	41% (933/2,272 組織)	50% (1,143/2,277組織) ※見込み	65%	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織それぞれの活動状況を把握する取組が必要 ・地域の自主防災活動に参画する人材の掘り起こしが必要 ・自主防災組織が活動する際に参考となるツールが必要 ・活動が停滞している自主防災組織への支援強化が必要 <p>（市町村との連携） 通年：市町村に対して自主防災組織の活動状況の把握を呼びかけ 通年：南海トラフ地震対策課及び総合防災対策推進地域本部において、活動が停滞している自主防災組織を対象に、市町村に協力して訓練の企画等の伴走支援 9月～11月：シェイクアウト訓練や県内一斉避難訓練を通じた自主防災活動の取組支援 9月～2月：防災士養成講座や地域防災セミナーを通じた防災人材の育成</p> <p>（地域との連携） 通年：地域おこし協力隊や集落支援員、防災士に対して活動参画の働き掛け 通年：地域防災対策総合補助金や自主防災活動事例集による自主防災活動支援 通年：集落活動センター、あったかふれあいセンターと自主防災組織の連携について検討</p>

【健康政策部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）		
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標			4年後目標（R9年度）	
1	2	3	へき地医療の体制確保	へき地診療所等の運営や施設整備にかかる費用の支援、へき地医療に関わる医師の確保・育成を行い、へき地における医療提供体制の確保を図る	へき地診療所等での医師の充足率	100%	100%	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> ○へき地における医療提供体制の確保 ○へき地診療所等での医師の充足率 	<ul style="list-style-type: none"> ■へき地における医療提供体制の確保（オンライン診療の検討） <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン診療の導入に向けた関係者間の協議：6病院2診療所 ・うち、運用開始（大月町：大月病院－沖ノ島診療所） ■へき地診療所等での医師の充足率（自治医に進学する学生確保、在学生及び卒業医師との関係づくり） <ul style="list-style-type: none"> ・大学説明会（県内高校5校予定） ・面談、首長との意見交換会、地域医療夏期実習、地域保健実習など ・へき地医療協議会などとの連携支援 	
2	2,5	3	8	オンライン診療による医療提供体制の確保	中山間地域でのオンライン診療の拡大に向けた医療機関への支援を実施する	無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率	2市町村（13%） ※宿毛市 ※四万十市	4市町（26.6%） ※いの町 ※四万十町	13市町（86.6%）	15市町村（100%）	<ul style="list-style-type: none"> ○オンライン診療の実施地域の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関における理解促進、機器等の環境整備 【参考：県内の実施状況（R5.9）】 <ul style="list-style-type: none"> ・届出医療機関：43カ所 ・うち、実施医療機関：17カ所 【参考：国規制緩和の動向（医療提供の場の拡大）※R6.1.16】 <ul style="list-style-type: none"> ・身近な場所でのオンライン診療の受診 <ol style="list-style-type: none"> 1) 受診できる場所の追加 集会所、通所介護事業所、学校、職場 2) エリアの拡大 「へき地等」か否かを問わない 	<ul style="list-style-type: none"> ■オンライン診療の実施地域の拡大（①へき地診療所、②集会所等、③ヘルスケアモビリティを活用、④訪問診療） <未導入> <ul style="list-style-type: none"> ・患者数や通信環境などの確認 ・オンライン診療導入に向けた関係者協議（導入事例の情報共有、課題抽出など） <運用中> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン診療の継続実施 ・複数地域における実施検討（診療所以外の場※集会所など）
3	2	3	県内勤務の意思がある医学部学生に対する支援	・若手医師定着支援	奨学金制度を利用した就職者数（4年間累計）	132人	109人	109人	117人	<ul style="list-style-type: none"> ○医学生の育成や若手医師のステージに応じたキャリアアップ支援（若手医師の確保） <ul style="list-style-type: none"> ※高知医療再生機構や高知大学と連携した取り組み 【参考：40歳未満の若手医師数】 <ul style="list-style-type: none"> ・619人（R5） ※H26以降は増加傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ■若手医師の確保と定着（①地域枠等を活用して進学する学生確保、②在学生及び卒業医師との関係づくり） <ul style="list-style-type: none"> ・奨学金説明会、面談（新規奨学金受給学生27人）、オープンキャンパス ・面談（就学金受給医師273人） ・感謝状贈呈及び学生と知事の意見交換会（義務修了者） 	

【健康政策部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）	
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標			4年後目標（R9年度）
4	2	3	中山間地域の看護職員確保の支援	奨学金貸付者の指定医療機関への就職	指定医療機関（※）への就職人数（4年間累計） ※高知市、南国市、土佐市、いの町の一部（旧伊野町）以外の地域の医療機関	133人	126人	133人	136人	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の医療機関への就職に向けた支援と定着促進（看護師の確保） 【参考：県内看護師等学校養成所卒業者の県内就職率】 ・78%（R4） 【参考：奨学金貸付者のうち卒業生】 ・155人（H31～R4） 【参考：就職状況（R4）※奨学金利用者】 ・卒業生数39人：うち病院等に就職38人（県内35人） ・県内に就職した35人の勤務地は高知市、南国市、土佐市、旧伊野町以外 ※内訳：安芸9、中央8、高幡5、幡多13 	<ul style="list-style-type: none"> ■看護師の確保 （①看護学生の確保、県内就職の促進、②勤務環境改善・離職防止、③資格取得の促進） ・奨学金等説明会（高校生対象） ・貸付者へのフォローアップ（制度の説明・就職活動等確認など） ・看護フェア ・就職ガイダンス、インターンシップ、就職フェアなど（看護学生対象）
5	2	3	訪問看護師の確保	中山間地域等訪問看護師育成講座の開設や訪問看護総合支援センターの取り組みにより、訪問看護師の確保を図る	訪問看護師の従事者数（高知市除く）	175人	177人	180人	188人	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の訪問看護ステーションへの就職に向けた支援（訪問看護師の確保） ○訪問看護ステーションの経営支援 【参考：訪問看護ステーション数】 ・104施設（R6.3） 	<ul style="list-style-type: none"> ■訪問看護師の確保 （①育成講座（県立大学）、②インターンシップ、③潜在看護師等の就業サポート） ・育成講座（県立大学）、インターンシップ ・中山間地域等訪問看護師育成講座の開設、受講者の人件費支援 ・新卒の技術向上支援（病院研修の実施、受講者の人件費支援）等 ・施設-在宅を支援する看護師育成研修の実施 ・訪問看護ステーションの管理者研修、訪問看護師への教育支援（新任者の教育、稀少疾患への対応 等）
6	2	3	中山間地域の歯科衛生士確保の支援	・歯科衛生士養成奨学金貸付制度による歯科衛生士確保への支援	指定医療機関（※）への就職人数 ※高知市、南国市、土佐市、いの町の一部（旧伊野町）以外の地域の医療機関	6人	13人	16人	33人	<ul style="list-style-type: none"> ○指定地域の医療機関への就職に向けた支援（歯科衛生士の確保） 【参考：奨学金貸付者のうち卒業生】 ・22人（R1～R5） 【参考：就職状況（R5）】 ・卒業生数35人：うち歯科診療所等に就職23人（県内23人） ・県内に就職した23人の勤務地：高知市19人、高知市以外4人 	<ul style="list-style-type: none"> ■歯科衛生士の確保 （①奨学金※H30～、②人材育成研修（歯科衛生士会に委託※歯科保健指導）） ・近畿・中四国の歯科衛生士養成施設、県内の高等学校に制度周知（48施設） ・人材育成研修（歯科保健指導） ・卒業予定者との面談（就職アドバイス） ・復職支援の検討

【子ども・福祉政策部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）	
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標			4年後目標（R9年度）
1	1	1	多様な交流機会の拡充と結婚支援	①若い世代のニーズにあった社会人交流など交流の機会の大幅な拡充 ②こうち出会いサポートセンターの強化 ③民間の結婚相談所との連携を強化し、相互マッチングなどによるきめ細かな交際の後押し	①高知で恋しよ!! マッチングの新規会員登録数（累計） ②県のマッチング事業での成婚数	①1,475人 ②24組	①1,617人 ②16組	①1,853人 ②29組	①2,421人 ②160組 （累計R6-R9）	①コロナ禍以降マッチングイベントの参加者が大幅に減少し、その後の回復が見られない。特に、中山間地域では出会いの機会が少ないため、若者のニーズに合わせた社会人同士の交流や、中山間地域での交流機会の創出など、新たな支援及び出会いの機会の大幅な拡充が必要 ②、③マッチングアプリの利用者が増加するなど、結婚を希望する方が求める支援は多様化しているため、マッチング率の向上を目指した継続的な交流のサポートや民間と連携した交際の後押しなど、結婚支援の抜本強化が必要	①9月～1月：社会人交流事業による体験型交流イベントの実施 ②通年：こうち出会いサポートセンターにおける東部西部のサテライトやコンシェルジュ機能による市町村・企業等へのイベント実施に向けた働きかけの強化 ③10月～：県のマッチングサイトと民間の結婚相談所との連携強化（相互マッチングの実施、マッチング会員に向けた婚活アドバイス等のメルマガ配信）
2	1	1	理想の出生数を叶える施策の推進	①産後ケア事業を「誰でも受けやすく」する施策の推進 ・宿泊施設等を活用した産後ケア事業の実施場所の開拓 ・産後ケア事業の体験事業や広報の展開	①妊娠・出産について満足している者の割合（3・4ヶ月児） ②産後ケア利用率	①84.7% ②14.9%	①－ ②未（※R6夏頃に判明）	①－ ②18%	①85% ②50%	①出産後1年までの母子に対して心身のケアや育児サポートに効果的な産後ケア事業（市町村事業）の利用率はR4年度14.9%にとどまり、ユニバーサルなサービスであるという認識が十分広がっていないことや産後ケア事業の施設に地域偏在があることから、認知度向上の取組やさらなる受け皿の拡大の取組が必要	①5月～：産後ケア事業を「誰でも受けやすく」する施策の推進 ・市町村、福祉保健所と産後ケア事業について現状課題の共有（担当者会等） ・通所型の産後ケア事業について、主に西部地域の受け皿に関する調査（アンケート調査（悉皆）及びヒアリング調査（抽出））の実施 ・産後ケア事業の通所型の試行及び県民に体験してもらう等の産後ケア事業の啓発
3	1,2	1 3	住民参加型の子育て支援	①子育て支援サービス・商品開発や環境整備などに取り組む企業に対する助成 ②子育て応援アプリ「おでかけるんだバス」への配食サービスやチャット相談などの機能の充実 ③子ども食堂の立ち上げ、運営に対する助成による取組の拡大	①合計特殊出生率 ②ファミリー・サポート・センター提供会員数 ③高知家子育て応援バスポートアプリDL数 ④子ども食堂の設置ヶ所数	①1.41 ②474人 ③－ ④53箇所	①－ ②529人 ③37,993件 ④57箇所	①－ ②600人 ③59,000件 ④69箇所（R9）	①1.68 ②800人 ③65,000件 ④69箇所	①子育て支援サービス・商品開発や環境整備などに取り組む企業に対する助成 ・育児負担の軽減のため気軽に利用できる家事支援や、企業版両親学級など父親を育児参画に繋げる仕事と家庭の両立支援の仕組みづくりが必要 ・子育てを応援する機運の醸成を図るため、地域住民主体の取り組みに加え地域の企業による子育て支援への参画の推進が必要 ②子育て支援サービスが必要な方へプッシュ型で届けられる子育て応援アプリの利用促進や活用が必要	①7月～：子育て支援サービス・商品開発や環境整備などに取り組む企業に対する助成 ・子ども・子育て応援環境整備事業費補助金の交付要綱制定、広報による周知 ②通年：子育て応援アプリの機能拡充 ・アプリを活用した配食サービスやチャット相談機能の改修及び実証実験・検証 ・アプリ改修によるファミリー・サポート・センターや地域子育て支援センターの利用手続き等の簡素化 ③通年：子ども食堂の立ち上げ、運営に対する助成による取組の拡大 ・コーディネーターの配置による子ども食堂からの相談対応や運営の支援 ・開設・運営経費への補助やシンポジウムの開催による新規設置促進

【子ども・福祉政策部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標		
4	1	1	職場における固定的な性別役割分担意識の解消	①県内企業の働き方改革の推進 ②県内企業における男性の育児休業取得に向けた支援やインセンティブの強化	①県内企業における女性の管理職割合 ②県内企業における男性の育児休業取得率	①27.0% (R3) ②15.8% (R3)	①34.4% ②28.7%	①- (調査なし) ②- (調査なし)	①40% ②64%	①女性の管理職割合を業種別にみると、医療・福祉が64.1%で全体を押し上げている。その他のほとんどの業種では3割に満たないことから、医療・福祉以外の分野における意識醸成や人材育成が必要。 ②男性の育児休業取得率は徐々に高まっているが、人手不足の企業に向けた具体的な支援や、男性育休を一層推進するためのインセンティブの強化が必要。 ①県内企業の働き方改革の推進 通年：ワークライフバランス推進アドバイザー（社会保険労務士）の増員（7名→9名） 5月～：小規模企業や中山間地域に所在する企業を重点的に訪問 8月（予定）：小規模企業や中山間地域に所在する企業向け働き方改革推進セミナーの開催 9月～2月：小規模企業や中山間地域に所在する企業を対象とした働き方改革に係る伴走支援の実施（2社） ②県内企業における男性育休の取得促進に向けた企業への支援やインセンティブの強化 7月～：男性育休の代替要員の雇用と人材確保への支援 8月～：企業経営者・従業員向けの出張型の両親学級の開催 ・男性育休を推進する建設事業者への入札参加資格審査での加点の検討
5	1	1	地域社会における固定的な性別役割分担意識の解消	①市町村における地域の実情に応じた取り組みの促進	未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間（女性を100としたときの男性の割合） ※少子化に関する県民意識調査	39.3% (R4)	38%	47%	60%	①市町村における地域の実情に応じた取り組みの促進 ・市町村の策定が努力義務となっている、男女共同参画計画や女性活躍推進計画について、未策定の市町村がある。 ・地域の実情に合った男女共同参画に向けた取り組みが行われるよう、市町村に対する経済的支援が必要。 ①市町村における地域の実情に応じた取り組みの促進 7月～：市町村訪問の実施や相談対応 ・少子化対策推進県民会議と連携した、固定的な性別役割分担意識の解消等に向けた情報発信 2月～：少子化対策推進県民会議との情報共有・連携した情報発信 ・市町村への「人口減少対策総合交付金」による支援を活用した、固定的な性別役割分担意識の解消に向けた取り組みの促進
6	2	3	あつたかふれあいセンターの機能強化	①困っている人を見逃さない相談体制づくり・支え合いの担い手確保 ②幅広い世代に利用される拠点としての整備	①地域の居場所としての参加人数 ②あつたかふれあいセンターwi-fi環境整備拠点数	①15,130人 ②47/56拠点	①16,520人 ②50/55拠点	①17,390人 ②52/55拠点	①20,000人 ②全拠点	①困りごとを抱えた人を見逃さないため、あつたかふれあいセンターにおける相談・訪問の充実や、専門職等を交えた相談支援体制の構築が必要。また、地域課題が増加する一方、少子高齢化の影響により職員・ボランティア等の支え手の確保が難しくなっている。 ②高齢者の集いに偏っているセンターがあるため、子どもや障害のある方など幅広い世代が利用できる環境や受入体制の整備が必要。 ①困っている人を見逃さない相談体制づくり・支え合いの担い手確保 5～6月：あつたかふれあいセンター新任スタッフ研修 6月：あつたかの取組を学生向けに発表する出前講座の実施 7月（予定）：あつたかふれあいセンター職員向け情報発信スキルアップ研修 8月（予定）：あつたかふれあいセンターコーディネーター研修 9月（予定）：テーマ別研修 12月（予定）：スタッフフォローアップ研修 随時：専門職派遣調整（あつたかふれあいセンター主催の運営協議会や講座等への専門職派遣に係る調整業務） 随時：外部研修リストを活用したあつたかふれあいセンター職員の多様な研修への参加 年度後半：あつたかふれあいセンター広報動画の作成および活用 ②幅広い世代に利用される拠点としての整備 5月～：Wi-Fi未設置拠点への整備支援（現地訪問、ヒアリングなど）

【子ども・福祉政策部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）	
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標			4年後目標（R9年度）
7	2	3	高知版地域包括ケアシステムの深化・推進	①地域の実情に応じた介護サービス提供体制の確保 ②地域の担い手づくりの推進 ③地域での支え合いの仕組みづくり ④介護予防の一層の推進	①在宅介護サービスの充足率 ②介護サービスが充足していると感じている人の割合 ③通いの場への参加率 ④中山間地域介護サービス確保対策事業費補助事業者数	①96.34% ②- ③6.5% (R3) ④133	①集計中 ②- ③7.3% ④集計中	①- ②- ③7.7% ④150	①100% ②70% ③9% ④180	①地域の実情に応じた介護サービス提供体制の確保 ・多様な主体による介護サービス提供促進事業 あったかふれあいセンターに介護福祉士等を配置し、要介護1、2の高齢者を受け入れるとともに、専門職の力を活動の核として、支え合い活動を活性化させ、その効果を高める 8月（予定）：委託契約 9月～：モデル事業実施 ①地域の実情に応じた介護サービス提供体制の確保 ・今後のさらなる高齢化と担い手不足を見据えると、介護サービスだけでなく、多様な主体の参画により、地域でつながりともに支え合う高知型地域共生社会の実現が求められる。 ・中山間地域におけるホームヘルパーの確保が特に厳しい状況となっており、訪問介護サービスの提供体制の強化が必要 ②地域の担い手づくりの推進、③地域での支え合いの仕組みづくり ・見守りや日常生活への支援が必要な高齢者が増加し、支援ニーズが複雑化・多様化する一方で、地域における担い手は減少し、新たな人材確保や活動の維持が課題。 ④介護予防の一層の推進 ・住民主体の通いの場や介護予防教室などの活動の活性化に向けた支援が必要	①地域の実情に応じた介護サービス提供体制の確保 ・多様な主体による介護サービス提供促進事業 あったかふれあいセンターに介護福祉士等を配置し、要介護1、2の高齢者を受け入れるとともに、専門職の力を活動の核として、支え合い活動を活性化させ、その効果を高める 8月（予定）：委託契約 9月～：モデル事業実施 ・訪問介護サービス相互支援体制構築事業 比較的規模が大きい市街地の事業所から中山間部の利用者へ訪問介護サービスを提供するなど、新たな相互応援モデルを試行する 7月（予定）：委託契約 8月～：モデル事業実施（関係機関との検討会、サービス調整等） ・中山間地域介護サービス確保対策事業費補助事業 通年：中山間地域に居住する利用者に対して遠方からサービスを提供する介護事業所への交通費や新規雇用にかかる一時金などを支援 ②地域の担い手づくりの推進 7月～8月、12月～1月：生活支援コーディネーターの活動の充実・活性化に向けた人材育成研修の実施 通年：介護予防・ボランティア活動促進アプリやボランティアポイントの活用による高齢者のボランティア参加の促進 ③地域での支え合いの仕組みづくり 通年：アドバイザーを派遣し、生活支援の担い手育成やネットワークづくりを支援 ④介護予防の一層の推進 通年：介護予防専門職団体と連携したオンライン介護予防教室の開催を拡充（1回/月）
8	2	3	福祉・介護人材の確保対策と介護現場の生産性の向上	①介護現場の生産性向上 ②人材育成・キャリアパスの構築 ③若い世代に向けた魅力発信 ④多様な人材の参入促進	①不足が見込まれる介護人材の充足率 ※R8需給ギャップ411人（R5推計） ②介護事業所ICT導入率	①- ②42.3%	①- ②45.3%	①58% ②49%	①R5-R8：100% ②60%	①介護現場の生産性向上 ・職員の業務負担軽減やサービスの質の向上につながる介護現場の生産性向上の一層の推進が必要 ②人材育成・キャリアパスの構築 ・職員が段階的にスキルアップしながら長く活躍できる職場づくりを推進するため、育成体制やキャリアパスの構築に向けた高知県全体の福祉研修体系の強化が必要 ③若い世代に向けた魅力発信 ・将来を担う若い世代の人材確保に向けて、良好な福祉・介護職場の「見える化」や、福祉教育や職場体験を通じた福祉の魅力発信が重要 ④多様な人材の参入促進 ・柔軟な働き方による多様な人材の参入促進、支え手の拡大が必要	①介護現場の生産性向上 通年：介護事業所デジタル化支援事業費補助金による支援 9月～：介護生産性向上総合支援センター（ワンストップ窓口）でのアドバイザー派遣による業務改善・効率化の伴走的支援 ②人材育成・キャリアパスの構築 通年：各種研修の可視化、キャリアパスに応じた福祉研修体系の再編 など ③若い世代に向けた魅力発信 通年：学校の家庭科等の授業への福祉専門職派遣協力の仕組みづくり など ④多様な人材の参入促進 通年：介護助手の導入支援（事業所の開拓、求職者の掘り起こし、介護助手導入経費助成）など

【文化生活部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）		
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標			4年後目標（R9年度）	
1	3	5	4	学生や企業等との連携による民俗芸能等の担い手確保	民俗芸能の伝承に必要な担い手確保のための、担い手を必要とする保存会の把握及びマッチングの支援	県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人の数	-	50人	300人（R6～R9累計）	①担い手を必要とする保存会の掘り起こし・期待する役割、人数、要する練習時間等、保存会の状況を詳細に把握する必要がある。 ②マッチングの実施 ・派遣側となる大学や企業等との調整が必要。（参加方法、人数等）	（高知県文化遺産総合活用推進委員会事業） ①担い手を必要とする保存会の掘り起こし 4月～6月 県内各市町村を通じた、保存会の要望集約 ⇒ 対象候補 5市町村17芸能 ②マッチングの実施 4月～6月 実施要領等の作成 県内大学、企業等との調整 7月～ （1）事前研修等の実施（練習用映像DVDの配付等） （2）事前準備・練習への参加 （3）祭り当日への参加 ※（1）～（3）を各芸能毎に実施する。 1月～3月 参加者アンケート、事業評価の実施 次年度事業の調整	
2	3	5		伝統的な祭りや民俗芸能の保存活動・用具整備等への支援	地域の伝統的な祭り・民俗芸能の保存活用を図るため、保存会による公開、伝承、用具整備等の活動への助成（※文化財保存事業費補助金）	県文化財保存事業費補助金（民俗芸能の公開、伝承、用具整備等への補助）を交付した団体数	9団体（R4）	32団体	37団体	180団体（R5～R9累計）	①未指定や市町村指定に補助対象を拡大するとともに、中断中の芸能についても再開に向けた道具等の維持費を対象としているが、保存会への周知が不足している。	4月 補助事業の開始…採択団体 21団体(内、国・県補助1団体) 6月 令和6年度高知県文化財保護指導員連絡会・講習会にて助成内容の周知及び各保存会のニーズの把握(会議参加者 市町村、文化財保護指導員)。 7月中旬 市町村担当者会議 →令和6年度補助金制度の周知や、市町村の予算化を依頼。 ※その他、必要に応じて市町村訪問
3	3	5		県民の理解促進を図る伝統芸能イベントの開催	衰退の危機にある伝統芸能の現状に対する県民の理解を促進するとともに、踊り手の発表機会を確保することを目的に、高知市中心部で伝統芸能イベントを開催。	県等が主催する伝統芸能イベントへの参加団体数	3団体（R4）	14団体	15団体	80団体（R6～R9累計）	①「第一回土佐の伝統芸能まつり」は天候不良で予定のプログラムが実施できなかったため対策が必要である。 ②イベントの開催が秋の大祭時期と重なり、参加できる保存団体に地域間での偏りがみられた。	（高知県文化遺産総合活用推進委員会事業） 「第二回土佐の伝統芸能まつり」の実施 日時：10月13日(日) 午前11時から午後5時(予定) 場所：高知市丸ノ内緑地など 内容：民俗芸能ステージ、民俗芸能体験、ワークショップ、出店ブース（予定） 【スケジュール】 5月 開催委託業務公募 7月 委託事業者決定 8月 広報 ①雨天時の対応を強化（観客席のテント配置等） ②秋の大祭の時期に重なるため、出演できない伝統芸能等の映像上映やパネルの設置などを検討。 ③本年度は「1」の担い手事業を活用し、中断または廃絶した伝統芸能の参加を目指す。

【文化生活部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）		
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標			4年後目標（R9年度）	
4	3,5	5	8	伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化	伝統的な祭り・民俗芸能を未来の世代に伝承するため、デジタルアーカイブ化に向けた経費への支援を実施。 （※文化財保存事業費補助金）	伝統的な祭り行事や民俗芸能のデジタルアーカイブされた件数	-	-	10件	44件	①国の補助制度（対象経費200万円以上）については、保存会の財政力なく、活用へのハードルが高い。 ②伝承に活用できる記録映像がほとんど保存されていない。	4月 補助事業の開始 6月 令和6年度高知県文化財保護指導員連絡会・講習会にて助成内容の周知及び各保存会のニーズの把握(会議参加者 市町村、文化財保護指導員) 7月中旬 市町村担当者会議 →令和6年度補助金制度の周知や市町村に予算化を依頼。 ※その他、必要に応じて市町村訪問
5	3,4	5	6	民俗芸能等の収益力向上と観光ルートづくりへの支援	・民俗芸能等の担い手である地域の保存会の収益力向上や民俗芸能等の観光資源としての活用に向けた取組への支援。	新たな観光商品に組み込まれるなど収益力が向上した祭りや民俗芸能の数	-	-	3件	12件	①保存会の財源は会費や市町村等からの補助に依存しており、修繕費や維持費を捻出できない保存会が少なくない。 ②文化財として、保存することを重視してきたこともあり、長い間収益を得る活用の視点が不足	4月～ 全国の先進事例の収集 5月から6月 市町村を通じ、収益確保の実例及び支援希望団体を把握 6月末 伝統芸能を活用した地域活性化の経験や実績、知識を持つアドバイザーを選定 7月末～ 観光資源として活用可能性のある保存会を抽出したうえで、アドバイザーの助言を得て、3団体程度を対象に収益力向上に向けた支援を伴走型で実施 10月～ 観光資源として磨き上げた民俗芸能等を観光振興スポーツ部に情報提供し、ツアー商品への組み込み等、観光商品化につなげる

【産業振興推進部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）	
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標			4年後目標（R9年度）
1	4	6	アドバイザーの派遣や補助制度等による商品開発や生産性向上の促進	①商品開発・改良に対する支援の強化 ②生産性向上に向けた支援の強化 ③事業者の課題解決をサポートする総合支援体制の構築	地産外商公社が支援する企業の県外売上額	447億円	集計中（6月公表予定）	475億円	518億円	①商品開発・改良に対する支援の強化（売れる商品づくり） ・多様化する消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品づくりと出口（販路）に直結した商品づくりが必要 ・人口減少、高齢化の進行等により国内マーケットが縮小する中、輸出を強化するためには、海外の規制やニーズに対応した商品づくりが必要 ・販路に直結した商品づくりに取り組む事業者の掘り起こしが必要 ・外商に取り組む事業者のさらなる掘り起こしが必要 ②生産性向上に向けた支援の強化 ・人手不足、エネルギー価格や物価高騰などに対応するため、デジタル化などによる生産性の向上の取り組みが必要 ③事業者の課題解決をサポートする総合支援体制の構築 ・商品開発、国内外商・輸出、生産性向上、多様な人材の確保、若い女性が働きやすい職場づくりなど、幅広い課題に対応するため、県や関係支援機関による新たな支援体制の構築が必要	①商品開発・改良に対する支援の強化（売れる商品づくり）【通年】 ・食品事業者の課題解決に向けた総合支援プラットフォームとして、「食のイノベーションベース」を構築 ・売れることにこだわり、出口（販路）に直結した商品づくりを後押しするため、国内外のバイヤー等と連携した商品開発・改良の伴走支援を強化 ・商品開発・改良に対する補助メニューの創設 ・商品開発・改良に対する支援を通じ、新たに外商に取り組む事業者の掘り起こし ②生産性向上に向けた支援の強化【通年】 ・生産性向上推進アドバイザー派遣し、生産工程の高度化を促進 ・デジタル化を後押しするための補助メニューを創設（6月、9月、12月公募） ③事業者の課題解決をサポートする総合支援体制の構築【通年】 ・食品産業に関わる相談・支援のワンストップ化を図るため『サポートデスク』を新設 ・外商の核となりうる事業者を、県関係部局や専門人材で構成する「外商強化支援チーム」で重点的に支援
2	4	6	卸売事業者等との連携強化による外商の拡大	①地産外商公社を核とした外商の拡大 ②関西戦略に基づく県産品の外商拡大	地産外商公社が支援する企業の県外売上額	447億円	集計中（6月公表予定）	475億円	518億円	①地産外商公社を核とした外商の拡大【通年】 ・商談会新規参加事業者に対し、商談会出展のノウハウを支援 ・県産品商談会でのチャレンジブース出展支援 ・地域商社等、卸売事業者を紹介し、営業活動の効率化を支援 ・成約に直結する産地視察型の商談機会を拡充 ・卸売事業者が主催する展示商談会への出展を拡充 ・中小卸売事業者や業務用卸事業者への営業を強化し、新規販路先を開拓 ②関西戦略に基づく県産品の外商拡大【通年】 ・店舗を活用した県産品のPR強化や商談機会の創出 ・テストマーケティングによる県産品の磨き上げ ・関西の消費者と県内の生産者を直接つなげる仕組みの構築	

【産業振興推進部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）	
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標			4年後目標（R9年度）
3	4	6	海外ネットワークを活用した県内事業者の輸出の拡大	①輸出に取り組む事業者の掘り起こしと支援計画の作成 ②「売れる商品づくり」の支援 ③事業者のレベルに応じた輸出チャレンジ、輸出拡大を支援	食料品輸出額	15.2億円	集計中（9月公表予定）	24億円	31億円	①輸出に取り組む事業者の掘り起こしと支援計画の作成 ・ユズの国内外での需要増に対して生産量が不足 ・新たな輸出有望品目が出てきていない ・輸出に取り組む事業者のさらなる掘り起こしが必要 ②「売れる商品づくり」の支援 ・輸出に対応した商品が不足（添加物規制、賞味期限が短い等） ③事業者のレベルに応じた輸出チャレンジ、輸出拡大を支援 ・有望市場に加え、新たな市場の拡大が必要 ・中国の日本産水産物の輸入停止による販路の減少 ・現地での県産品のPR・提案機会が不足 ・展示会への出展後等の後追い活動が不足	①輸出に取り組む事業者の掘り起こしと支援計画の作成【通年】 ・海外から需要が多いユズについては、生産量の増加に向けて栽培面積を拡大 ・今後輸出を目指す「戦略品目」を選定し、産地力を強化（戦略品目：有機ユズ、ミカン、和牛、プリ類、リキュール等） ・貿易促進コーディネーターの事業者訪問やバイヤー招へい等により、新たに輸出に取り組む事業者の掘り起こしを強化 ②「売れる商品づくり」の支援【通年】 ・輸出の拡大に向けて、「輸出に対応した商品づくり」を支援（添加物規制への対応、賞味期限の延長、冷凍食品の開発等） ③事業者のレベルに応じた輸出チャレンジ、輸出拡大を支援【通年】 ・水産物輸出促進コーディネーターのネットワークを活用し、米国やベトナムでのさらなる販路拡大と中東・インド・台湾など新たな市場の開拓を推進 ・海外ネットワークを活用し、人口増加が続く東南アジア等の成長市場での販売拡大を強化 ・国が推進する農林水産物・食品輸出促進団体に加入し、オールジャパンの仕組みを活用した輸出の拡大 ・国内外の商社と連携した事業者とのマッチング商談会や賞味会の開催により、販路拡大を推進 ・さらなる輸出に向けて、戦略品目のプロモーションを実施 ・食品海外ビジネスサポーターの機能を強化（展示会等のアフターフォローを強化、食品サンプル持参型の提案活動を強化）
4	4	7	地域アクションプランの取り組みによる雇用創出	①新規事業の掘り起こし ②既存事業の継続支援	地域アクションプランによる雇用創出数（4年間累計）	232人（R2～R4）	287人（R2～R5）（見込み）	100人（R6）	400人（R6～R9）	①新規事業の掘り起こし ・新規の地域アクションプランが減少傾向にあり、新たな取り組みの掘り起こしが必要 ②既存事業の継続支援 ・既存の地域アクションプランが抱える課題解決に向け、継続した支援が必要	①新規事業の掘り起こし【通年】 ・市町村や商工会・商工会議所等の支援機関との連携を強化し、新たな地域アクションプランの掘り起こし ・産業振興推進総合支援事業費補助金（ステップアップ事業）を拡充し、地域アクションプランへの位置付けを目指す取り組みへの支援（市場調査、販路開拓等）を強化 ②既存事業の継続支援【通年】 ・引き続き地域本部を中心とした実行支援チームにより、地域の事業者の課題や挑戦に寄り添い、きめ細かくサポートするとともに、産業振興推進総合支援事業費補助金や産業振興アドバイザー制度等の各種支援策を通じて、課題解決や目標達成につなげていく
5	4	7	起業に関する学びの機会の創出や伴走支援による新たな生業、仕事の創出	①こうちスタートアップパーク（KSP）により、起業の準備段階から事業プランの磨き上げまでの一貫サポートを実施	KSPによる起業件数（4年間累計）	59件（R1～R4）	18件	25件	100件（R6～R9）	①こうちスタートアップパーク（KSP）により、起業の準備段階から事業プランの磨き上げまでの一貫サポートを実施 ・KSPを通じた起業件数は増加傾向にあるものの、規模の小さいビジネスが多数 ・一方で中山間地域の活性化や人口減少対策の観点では、規模の小さいビジネスの起業も重要	①こうちスタートアップパーク（KSP）により、起業の準備段階から事業プランの磨き上げまでの一貫サポートを実施 （ア）起業相談窓口の設置 ・起業コンシェルジュによる個別の起業相談 ・移住×起業を推進するため、東京大阪窓口での起業相談 ・中山間地域での起業を後押しするため、地域で活動する団体と連携した地域の相談窓口を新設 （イ）起業支援プログラム等の実施 ・起業の準備段階に応じた各種プログラムの実施 ・中山間地域等の地域資源を活用した起業等を目指す方を対象とした連続講座の実施

【商工労働部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標		
1	1	1	県内就職に関する情報発信と県内企業の採用力向上の支援	①大学生等の県内就職促進 ②高校生の県内就職促進	①R4（R5.3卒） 実績：21.3% ②R4（R5.3卒） 実績：181人 ③R4（R5.3卒） 実績：36.0% ④R4（R5.3卒） 実績：72.8% ⑤R4（R5.3卒） 実績：71.6%	①、② 県「就職実態調査」 R7.1月頃判明 ③、④ 私学・大学支援課調 R6.9月頃判明 ⑤ 文部科学省「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」 R6.5公表予定	①R6（R7.3卒）21.8% ②R6（R7.3卒）212人 ③R6（R7.3卒）42.0% ④R6（R7.3卒）80.0% ⑤R6（R7.3卒）75.0%	①R9（R10.3卒）24.0% ②R9（R10.3卒）220人 ③R9（R10.3卒）42.0% ④R9（R10.3卒）80.0% ⑤R9（R10.3卒）75.0%	①大学生等の県内就職促進 ・少子高齢化と人口減少が進む中で、企業の人材確保競争が激しくなっている ・県内就職に関する情報発信や、県内企業と接点を持つ機会の創出、県内企業の採用力が十分でない ②高校生の県内就職促進 ・近年、新規高卒者の県内就職率が上昇しているが、コロナ禍の影響も大きいと思われ、全国的に人手不足が叫ばれる中で、今後県外就職者の増加が懸念される ・就職先については、県内外を問わず生徒の希望が最優先であるが、県内就職を促進するためには、県内企業等において待遇面の充実や魅力の発信などの取組をより強化することが必要 ・生徒数の減少および進学希望者数の増加により、高卒での就職者数が減少しているため、高校時代に県内企業を知る取り組みを拡充し、大学等進学後のUターン等につなげる必要がある ・高等学校等における多様な進路希望に対応した指導においては、生徒のニーズに応じたキャリア教育の充実等が必要	①大学生等の県内就職促進 通年： ・大学主催のUIターン相談会や保護者会への参加、大学訪問、その他大学の情報提供ツールを通じた学生・保護者への県内就職情報の提供 ・「高知求人ネット」学生サイトやSNS、「こち学生登録」等を活用した県内企業の採用・インターンシップ情報や県内就職に向けた支援策の発信 ・県外学生が県内でインターンシップや就職活動を行う際の交通費等補助 ・就職支援コーディネーターによる個別支援 ・奨学金返還支援による県内企業への就職と定着促進 6～7月、11～12月：デジタルマーケティングの手法を活用したWeb広告の発信 7月：四国4県UIターン・インターンシップフェアの開催 7月～1月：企業向け採用力向上セミナーの実施及び専門家派遣による個別支援 県内大学と連携した講義の実施（2講座） 10月～11月：大学職員と県内企業の就職情報交換会の開催 ②高校生の県内就職促進 通年： ・高等学校等における多様な進路希望に対応した指導 ・キャリアアップ事業（外部講師による講演、県内企業見学、インターンシップ） 8月・2月：高校生が企業に話を聞いて得た新たな気づきを校内で共有するインタビューの実施【新】 9月・2月：中山間地域の学校での企業説明会の実施【新】 11月：ものメッセ見学（普通科を含む2,400名予定） 12月：県工業会と連携した企業と高校生の対話型交流イベントの実施 高知県Uターン就職サポートガイドの配布
2	1	1	働きやすい職場づくりの推進	ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大	ワークライフバランス認証企業数	219社	242社	251社	300社	・認証企業数自体は、順調に増加しているものの、高知市に所在する企業が54%を占めており、中山間地域を含め県下全域へのさらなる普及拡大が必要 通年：ワークライフバランス推進アドバイザー（社会保険労務士）の増員（7名→9名） 5月～：小規模企業や中山間地域に所在する企業を重点的に訪問 ・R6年度重点地域（須崎市、香南市、香美市、四万十町） ・企業訪問時に、働きやすい環境整備事業費補助金等についても周知し、活用を促すことで、働きやすい職場づくりを推進 8月（予定）：小規模企業や中山間地域に所在する企業向け働き方改革推進セミナーの開催 9月～2月：小規模企業や中山間地域に所在する企業を対象とした働き方改革に係る伴走支援の実施（2社）

【商工労働部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）		
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標			4年後目標（R9年度）	
3	4	6	7	地域商業機能の維持	①中山間地域等の住民の生活環境維持・向上のための取組を強化 ②店舗兼住宅の空き店舗を活用するための取組を強化	商業集積地における営業店舗数	3,854件	3,851件	3,848件	3,840件	①中山間地域等の住民の生活環境維持・向上のための取組を強化 ○県補助金（中山間地域商業機能維持支援補助）制度の広報 ・通年：県や関係機関の広報誌への掲載や、移住フェアでのPRなどによる広報の強化 ・当事業に関する問い合わせ件数が少ないため、認知度向上が必要 ②店舗兼住宅の空き店舗を活用するための取組を強化 ○県補助金（空き店舗対策補助）制度の広報 ・対象となる店舗兼住宅数に対して相談件数が少なく、オーナーの認知度向上が必要	①中山間地域等の住民の生活環境維持・向上のための取組を強化 ○県補助金（中山間地域商業機能維持支援補助）制度の広報 ・通年：県や関係機関の広報誌への掲載や、移住フェアでのPRなどによる広報の強化 ・5～6月：各市町村、各商工会議所、各商工会への訪問等により広報を実施 各市町村の商工担当部署に限らず、移住関係部署への周知も実施 ②店舗兼住宅の空き店舗を活用するための取組を強化 ○県補助金（空き店舗対策補助）の広報 ・通年：物件所有者に対するチラシ作成・配布 不動産事業者に対するチラシ配布 ・5～6月：各市町村、各商工会議所、各工委会への訪問等により広報を実施
4	4	6	7	事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進	①事業者に向けた意識啓発 ②買い手の増加に向けた支援	高知県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数（4年間累計）	52件（R1～R4累計）	18件	50件	200件（R6～R9累計）	①事業者に向けた意識啓発 ・60歳以上で後継者不在の事業者約5,500者に対して、事業承継に関心を持ってもらうためのさらなる意識啓発が必要 ②買い手の増加に向けた支援 ・売り手に比べ買い手の相談が少ないため、成約件数増に向けて後継者となる買い手の増加が必要	①事業者に向けた意識啓発 通年：「事業承継診断」実施による支援ニーズの掘り起こし 関係機関・団体と連携した周知の強化 7月：60歳以上の事業承継の対象となる事業者に、早期準備と相談に向けたパンフレット、診断シートを送付 ②買い手の増加に向けた支援 （起業・移住との連携） 通年：起業・Uターン希望者に向けたPR強化（事業承継奨励給付金の周知） ネームクリア案件のHP掲載数増及び事業承継マッチングサイトへの情報発信強化 （市町村などの連携） 通年：県補助金（中山間地域枠）の活用促進 事業の引継ぎをミッションとした地域おこし協力隊の活用促進、協力隊ネットワークを通じた情報発信

【商工労働部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）	
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標			4年後目標（R9年度）
5	4	7	企業立地の推進	<p>①見本市出展やマーケティングツール等のデジタル技術を活用した企業誘致活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見本市への出展 ・DM発送 ・インターネット広告 ・webセミナーの開催 <p>②人材確保や雇用定着に向けた立地企業支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同企業説明会の開催 ・会社説明会・面接会の開催支援 ・キャリアアップ研修の実施 	<p>①企業立地件数（R1～R4の累計） （うち、事務系企業およびIT系企業）</p> <p>②立地企業による雇用の創出 （うち、事務系企業およびIT系企業）</p>	<p>①27件（6件） （R1～R4）</p> <p>②116人（34人）</p>	<p>①29件（7件）</p> <p>②230人（60人）</p>	<p>①37件（10件）</p> <p>②367人（95人）</p>	<p>①63件（19件） （R6～R9）</p> <p>②693人（167人）</p>	<p>①見本市出展やマーケティングツール等のデジタル技術を活用した企業誘致活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見本市など様々な機会を捉え効率的かつ効果的な企業誘致活動の強化による、誘致対象企業の掘り起こしが必要 <p>②人材確保や雇用定着に向けた立地企業支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地企業の事業拡大に向けた継続的な人材確保支援が必要 	<p>①見本市出展やマーケティングツール等のデジタル技術を活用した企業誘致活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 7月23、24日：バックオフィスDXPO出展 6月～3月：WEB広告及びSNS広告運用、WEBセミナーの開催 6月～12月：DM発送による誘致対象企業の掘り起こし <p>5月～7月：県内の理系大学等への訪問及び学生へのアンケート等の実施による誘致対象企業の絞り込み</p> <p>6月～8月：県内企業への生産性向上につながる企業ニーズ調査の実施による誘致対象企業の絞り込み</p> <p>⇒誘致企業への訪問目標：50社</p> <p>②人材確保や雇用定着に向けた立地企業支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同企業説明会の開催 8月～9月：対面形式3回、オンライン1回の実施 ⇒参加目標人数：各回50人 ・会社説明会・面接会の開催支援 ⇒随時開催 8月～12月：選択型ビジネススキル研修（10回） ⇒参加目標企業数：12社
6	4	7	新たな工業団地の開発	<p>①市町村への工業団地開発に係る意向調査の実施と開発候補地の掘り起こし</p> <p>②市町村に対し、工場団地の適地調査に必要となる経費の一部について、高知県工場用地整備事業費補助金にて支援を図る</p>	工業団地新規開発件数	1件（R1～R4）	0件	2件	2件（R6～R9）	<p>①複数の開発候補地を確保し、工業団地の計画的な開発を行うことで用地の安定供給を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> 5月～6月：市町村意向調査（市町村訪問） 10月～11月：R7年度予算編成作業に向けた意向確認 <p>②適地調査（条件調査）に着手した市町村に対し、費用面に加えて技術面の支援を強化することにより、新たな工業団地の早期開発を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 7月～12月：条件調査の実施 1月～3月：地元説明会の開催 3月：県市共同開発に関する協定締結 	

【観光振興スポーツ部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）		
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標			4年後目標（R9年度）	
1	3,4	6	4	「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光商品づくり	①住民とのふれあい、地域の暮らしに触れる、伝統文化の継承につながる観光商品を作成 ②既存商品の磨き上げ ③セールスの実施	新たな観光商品数	0	0	40	200商品	・平成27年度～令和5年度まで「土佐の観光創生塾」を開催し、自然体験型や食、歴史などを学ぶことのできる学び型の観光商品を中心に造ってきたが、地域に点在する魅力ある素材が観光に十分に生かされていない。 ・今後は、地域の魅力をより深く体感できる商品づくりを地域（面）で取り組み、滞在時間の延長や周遊促進を図る必要がある。	①住民とのふれあい、地域の暮らしに触れる、伝統文化の継承につながる観光商品を作成 ○キャンペーンの核となる商品作成 (1)エリア選定のための市町村ヒアリングを実施（～R6.5） （地域・事業者との調整具合、キーマンや地域側の意欲確認） (2)地域への「どっぷり化」の普及啓発 ・「どっぷり化」コンセプトの勉強会を県内各地で開催 （6月～、3ブロック×2回、 対象：市町村、観光事業者、宿泊・飲食事業者、地域住民） (3)エリア、コーディネーターの選定、伴走支援 ・コンテスト受賞エリアと重複する市町村を優先的に選定予定（5月） 例）安芸市土居、香美市物部など9エリア ・その他のエリア選定に向けた基準の作成、エリア選定（6月） ・専属のコーディネーターを配置し、伴走支援を開始（6月～） （テーマ・ストーリー設定やコースづくり、モニターツアー等） ②既存商品の磨き上げ 相談窓口の開設（6月中旬～） （個別の磨き上げへの対応、アドバイザー派遣等） ③セールスの実施 令和7年上期セールスでの商品提案（9月～） （①での商品を中心に、10商品程度を先行してセールス開始）
2	4,5	6	8	周遊促進・滞在延長の取り組みのさらなる強化	①市町村等が行う周遊促進・滞在延長の取組を支援 ②観光客動向データの分析、周遊につながる実証事業の実施	1 旅行当たりの県内立寄件数	1.7件	1.6件	1.8件	2.2件	①観光施設や宿泊施設、集落活動センターなど地域の拠点となる施設から、周遊や滞在延長をこれまで以上に促す取り組みが必要。 ②観光客の属性や周遊動向などのデータ等に基づき、周遊ルートプランの作成や旅行中の情報提供などの取り組みが一層必要。	①市町村等が行う周遊促進・滞在延長の取組を支援 4月～6月 市町村、観光協会、事業者等との事業計画のヒアリングや磨き上げに向けた協議 5月～3月 補助金交付決定、進捗状況の把握、実績報告の検査 ②観光客動向データの分析、周遊につながる実証事業の実施 5月中旬：分析ツール活用説明会の開催 6月：広域観光組織等への実証事業希望調査の実施、調整 7月～：地域コーディネーターによる実証事業の実施支援 7月：データ活用WS 12月：中間報告会の開催 3月：成果報告会の開催
3	3,4	6	4	地元の人との交流の場の創出	民泊受入家庭の増に向けた支援	民泊受入人数（年間）	35名	527名	1,000名	2,500名	民泊の制度や、受入家庭として用意すべきもの、提供する食事や体験など、民泊受入を実践する上で必要なノウハウの普及啓発を図るとともに、民泊を受け入れる家庭を増やすための市町村や広域観光組織が行う取組を一層支援する必要がある。	民泊受入家庭の増に向けた支援 4～6月 民泊新規受入家庭向けのパンフレットの制作・配布 民泊ガイドラインの更新 6月～ 民泊研修会、新規受入家庭向け民泊説明会の開催

【観光振興スポーツ部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）		
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標			4年後目標（R9年度）	
4	3,4	6	4	宿泊施設を中心とした長期滞在の促進	①長期滞在をテーマとしたセミナーの開催 ②中山間で長期滞在できる態勢づくり（3エリア） ③宿泊施設を中心とした地域の取組支援（4地域） ④取組事例の公表・横展開	分散型宿泊施設のエリア数	0	0	3エリア（事業計画の策定件数）	6エリア	これまでの個別の宿泊施設への支援に加えて、新たに地域連携支援として、宿泊施設を中心に、地域の観光関連事業者が連携して実施する、面での魅力向上の取組が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ①長期滞在をテーマとしたセミナーの開催 (1) 分散型宿泊施設等に関するセミナーの開催（6月6日） ②中山間で長期滞在できる態勢づくり (1) 支援対象エリアの選定（6月中） ・滞在型観光推進計画策定を支援するエリアの選定基準、考え方の整理 「中心となる人材・宿の存在」「地域との連携」「地域特有の文化や歴史、自然」等 ・セミナー参加者を中心に、専門家による現地踏査・キーマンヒアリング等を実施 ・公募により、6月中旬に3エリアを選定 (2) 事業計画策定に向けて（7月～） ・先進事例（愛媛県大洲市等）への現地視察、勉強会、PR事業の実施 ・マネタイズモデルの構築（宿泊等の稼働部分とガイド等の支える部分の明確化） (3) モニターツアーの実施（9月～） ・事業計画が概ね整ったエリアから随時実施 ・各エリア、2泊3日×専門家3名（ターゲット層、旅行者、マスコミ）で実施 ③宿泊施設を中心とした地域の取組支援（6月～） ・公募により、6月中旬に4地域を選定予定 ・昨年度支援を実施した東部、仁淀川、幡多以外のエリアを優先して支援（物部川、嶺北、奥四万十、高知市） ・次年度以降、中山間地域で長期滞在できる態勢づくりの計画策定につなげる ④取組事例の公表・横展開（R7年3月頃） (1) 成果報告会の開催による取組事例の公表・横展開 (2) 取組事例のアーカイブ記事化など、メディアを生かした横展開

【農業振興部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）	
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標			4年後目標（R9年度）
1	1,4	1 6	若者・女性の就農意欲の喚起と担い手の育成（農業分野）	①若者・女性への就農支援の強化 ②雇用就農者への就農支援の強化 ③認定農業者の育成支援 ・経営改善志向農家への制度の周知等により認定農業者に誘導 ・制度資金や補助事業の活用推進と関係機関による経営改善計画の作成支援 ④自営就農者への就農支援の強化	①新規就農者数 ②新規雇用就農者数 ③認定農業者数（新規認定者数） ④若年（15～34歳）女性新規就農者数	①196人 ②73人 ③109経営体 ④13人	①②③④集計中	①280人 ②100人 ③140経営体 ④44人	①280人 ②100人 ③140経営体 ④44人	①若者・女性への就農支援の強化 ・地域でいきいきと活躍する若者・女性就農者の情報や本県農業の魅力など、農業のイメージアップとなる情報発信や若者に農業を職業として認知していただくための取り組みが不十分 ②雇用就農者への就農支援の強化 ・自営就農よりハードルが低く、34歳以下の若者が約5割を占めている雇用就農への対策が弱い ③認定農業者の育成支援 ・対象者の掘り起こしとして、経営改善志向農家や認定農業者の候補対象者の明確化ができていない ・新規就農者から認定農業者までの経営発展に向けた切れ目のない支援が十分実施できていない ・生産コストの増加により、収益性が上がらない経営体が多いなか、経営改善の必要性を認識させ、改善の取り組みへと誘導することが必要 ④自営就農者への就農支援の強化 ・親元へ就農する後継者本人に対する就農前研修や就農後の経営安定に向けた支援がない ・ハウスや資材価格の高騰により就農を躊躇する相談者が多く、若者や女性の就農準備や研修に係る負担軽減への支援が必要 ・早期の営農定着に向け、より実践的な研修の導入や経営確立までの総合的な支援体制の再構築が必要	①若者・女性への就農支援の強化 ・通年：農業体験ツアー等のイベントPR広告を戦略的に配信 中高生に対する出前授業や職業体験等の拡大 ・7月：本県農業の魅力を広散する官民連携SNS発信プロジェクト（#こうち農come on!!プロジェクト）の開始 農業の魅力を伝える就農セミナーの開催（東京・大阪） ・8月：女性就農者等のロールモデルとなる事例の発信（WEBページ） ・10月：一次産業フェア（大阪）移住・林業・水産との合同フェア ・11～12月：交流プレイベント（大阪）2回 農業体験ツアーに繋げるため、高知の農と食への興味を喚起するイベントを開催 ・1月：いきいきと活躍する農業者と交流する農業体験ツアー等の実施 農業担い手育成センターにおける女性限定のアグリ体験合宿の実施 ②雇用就農者への就農支援の強化 ・通年：雇用就農支援策の周知、求人情報の収集 ・6月：就職相談会の開催 ③認定農業者の育成支援 ・通年：対象者の掘り起こしとして、地域計画を策定していく中で経営規模の拡大を志向する農業者や法人化を志向する経営体など、経営発展を目指す候補者をリスト化 ・6～3月：認定農業者候補を対象とした経営診断の実施と経営改善計画の作成支援 ・通年：認定農業者組織に対する収益性の向上等に向けた研修会の実施 ④自営就農者への就農支援の強化 ・通年：親元就農・新規参入への支援策の周知、リストアップ農家（後継者候補のいる農家）へのアプローチ ・6～2月：中古ハウスのリスト化の推進に向けたワーキンググループの実施
2	3,4	4 6	農村型地域運営組織（農村RMO）の形成推進による集落の活性化	①新規掘り起こし ②活用組織への支援	国の交付金を活用した農村RMOの数（累計）	4組織	4組織	5組織	8組織	①新規掘り起こし 「高齢化等により新たな活動が難しい」「6次産業化したいが、生活支援までは手が回らない」「将来ビジョン策定までは至らない」などの理由により意欲のある地域でも、すぐに農村RMOの形成に結びつかない状況 ②活用組織への支援 令和6年度の本県に対する内報額は要望額に対し半分程度となっており、最終年度を迎える4組織にとっては、割当額が減るなかでも取組成果のまとめ及び支援終了後の継続的な取組に向けた体制整備の検討が必要	①新規掘り起こし ・4月～：基盤整備（樹園地）や情報通信計画策定（農道管理の省力化、スマート農業）など、これまでの成果を活かし、農村RMOの取組を進めようとする北川村地域活性化協議会の実施計画作成などを支援 ・6月～：農村RMO活用に意欲のある梶原町越知面区に対して、R5（地域の強み、弱みの整理）に引き続き、農用地の保全目標地図作成や営農体制案検討のため、アドバイザー派遣（計4回予定）により支援 ・7月～：R5に実施した市町村に対するアンケート調査結果において「事業活用の可能性がある」とした地域について、個別に市町村訪問し、農村RMOの事業制度を周知 ・9月～：事業説明会等を通じて、農用地保全組織（集落協定・活動組織）に対して、集落活動センター等との連携を促進 ・通年：R6に新たに導入した「元気な地域創出モデル支援」に取り組む2地区（高知市土佐山、安田町）について、将来的に農村RMOへ移行できるよう、体制の充実に向けた助言などを実施 ②活用組織への支援 ・通年：最終年度を迎える農村RMO活用の4組織について、サポートチーム会による進捗状況の確認や目標達成に向けた支援

【農業振興部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）		
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標			4年後目標（R9年度）	
3	3,4	4	6	新規就農者等の確保・育成に向けた迅速な農地整備の推進	①事業制度の周知 ②ニーズの把握と候補地区のリスト化 ③事業化の検討・実施	きめ細かな基盤整備の実施地区（累計）	-	-	5地区	28地区	<ul style="list-style-type: none"> ①事業制度の周知 <ul style="list-style-type: none"> ・県から市町村やJA等の関係者への周知は行っているが、農業者への周知が必要 ②ニーズの把握と候補地区のリスト化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域計画策定時の地域協議の場で出されたニーズを活用しているが、協議の場への出席率が悪い、新規就農者等の担い手を起点としたニーズ把握の強化が必要 ③事業化の検討・実施 <ul style="list-style-type: none"> ・迅速な整備を要するため、権利関係調査や地元調整など、市町村の協力が必要 ・未相続などの問題のない農地や合意形成が容易な農地の選定が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ①事業制度の周知 <ul style="list-style-type: none"> ・4月～5月：広域連絡会議（市町村、JA、農地中間管理機構、農業会議、普及）による関係者への周知（周知予定回数：8回） ②ニーズの把握と候補地区のリスト化 <ul style="list-style-type: none"> ・通年：出先機関の企画担当チーフをリーダーとするPTを活用したニーズの把握 地域計画策定時の座談会等への出席 担い手（新規就農者等）との個別協議 ・通年：リストの整理・更新 ③事業化の検討・実施 <ul style="list-style-type: none"> ・通年：事業化に向けた地域及び関係機関との協議
4	4,5	6	8	農業のデジタル化による生産性の向上	①IoTクラウド利用農家数の拡大と既登録者へのサポートの強化・利便性の向上 ②データ駆動型農業普及への指導体制強化、成果事例の横展開	IoTクラウド SAWACHI利用 農家数	740戸	1,038戸	1,765戸	3,530戸	<ul style="list-style-type: none"> ①IoTプロジェクトの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者が使いやすい機能を充実させ、IoTクラウドの利用者、出荷データ提供同意農家数の更なる拡大を図ることが必要。また、IT機器の操作に不慣れな農家への対応が必要 ・SAWACHIのメリットが伝え切れていないことから、利用農家数の増加につながっていない ②データ駆動型農業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・環境測定装置を導入したものの使いこなせていない農家が存在しているため、データ分析ができる技術指導員の更なる育成や現場での指導経験が少ない職員の指導力向上が必要 ・SAWACHIのメリットを伝えるため、増収や経営改善につながる産地単位の成功事例づくりと他産地への波及が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ①IoTクラウド利用農家数の拡大と既登録者へのサポートの強化・利便性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・6月～：J A品目部会での説明やJ A購買窓口での個別説明などで周知の機会を増加 ・通年：補助事業の拡充によるIoTクラウド利用農家数と環境測定装置導入農家数の拡大 ・通年：IoTクラウドユーザーマニュアルの充実 ・9月～：病害虫予測情報画面の構築及びSAWACHIの既存画面の改修など ②データ駆動型農業普及への指導体制強化、成果事例の横展開 <ul style="list-style-type: none"> ・通年：指導力向上のための研修強化により指導技術の高い指導員を育成 ・通年：農家に寄り添った営農支援により各地での成功事例づくりを強化 ・通年：J A品目別担当者等を通じた成功事例の共有や課題解決に向けた連携強化

【林業振興・環境部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）	
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標			4年後目標（R9年度）
1	4	6	女性や若者をターゲットにした担い手の育成・確保（林業分野）	①就業希望者のターゲットに応じた就業相談等の取組の推進 ②高度な技術を有する人材の育成 ③魅力ある職場づくりの推進	・新規林業就業人数 ・新規雇用就業人数 ・若年（15～34歳）女性新規就業人数(現場) ・若年（15～34歳）女性新規就業人数(事務)	・142名(R3) ・105名(R3) ・2名(R3) ・3名	未確定	・175名 ・137名 ・2名 ・3名	・200名 ・152名 ・5名 ・5名	①就業希望者のターゲットに応じた就業相談等の取組の推進 ・女性や若者等の就業促進に向けた林業の魅力やモデルケースなどの情報発信 ・地域おこし協力隊OBなど小規模な林業を担うグループにおいては、森林資源を活用した新たな事業の実施により、林業以外においても一定の収入が確保できる半林半Xといった新たな働き方の推進が必要 ②高度な技術を有する人材の育成 ・再造林の推進に必要な造林・育林に関する知識と技術を有する技術者の育成 ③魅力ある職場づくりの推進 ・女性の就業促進の後押しが期待できるスマート林業の実践などの取組の拡大 ・女性や若者視点での労働環境改善の取組の推進 ・林業事業者による経営や労働環境の改善に向けた取組の拡大	①就業希望者のターゲットに応じた就業相談等の取組の推進 ・女性等をターゲットにした「こうちフォレストスクール」の開催や森のしごとコンシェルジュによる就業相談等への対応 ・こうちフォレストスクール開催：6月～9月 東京、大阪、高知、オンライン 計8回 ・森のしごとコンシェルジュによる相談対応：通年 ・半林半Xといった新たな働き方の推進に向けた森林資源を活用した事業実施の支援 ・半林半Xに取り組む林業事業者の支援：4事業者 ・地域おこし協力隊の林業就業に向けた勉強会の開催 ・勉強会開催：5月、8月 計2回 ②高度な技術を有する人材の育成 ・林業大学校において、原木生産に加え、再造林に必要な知識と現場経験を得るための研修の実施 ・基礎課程及び専攻課程による研修実施：通年 入校生37名（基礎・森林管理・林業技術のみ） ③魅力ある職場づくりの推進 ・ドローン等の女性が扱いやすい機器の活用など、林業現場でのスマート林業の実践に向けた林業事業者への取組支援 ・研修会開催：6月～8月 県内4会場 計8回 ・林業事業者の個別支援：4事業者程度 ・就業規則の見直しやコミュニケーション力の向上に向けた社内研修など、女性や若者などが働きやすい環境整備への支援 ・労働環境の整備への支援：24事業者 ・事業戦略の実践や女性が働きやすい職場づくり等について学ぶ経営セミナーの開催 ・事業戦略の実践：7事業者 ・セミナー開催：7月、9月 県内1会場 計2回
2	4	6	スマート林業の推進	①林業事業者の森林クラウドの活用に必要な人材育成の支援	森林クラウドデータ利用事業者数	-	-	50事業者	75事業者	①林業事業者の森林クラウドの活用に必要な人材育成の支援 ・デジタル情報の利用による業務の効率化を推進するための、森林クラウドが活用できる人材育成が必要	①林業事業者の森林クラウドの活用に必要な人材育成の支援 ・ヘルプデスクやサポートサイトによる利用者への支援：通年 ・森林クラウドの利用による業務効率化を目指した研修会の開催 ・クラウド操作研修（基本操作）：6月 県内2会場 ・クラウド操作研修（造林申請）：7月 県内2会場
3	4	6	集落等における特用林産物の振興	① 担い手及び指導者の育成 ・新規就業者の掘り起こし及び技術研修開催 ・指導者を対象とした特用林産研修開催 ② 特用林産物生産体制の強化 ・組織化、基盤強化による生産力強化及び未利用資源活用推進 ③ 特用林産物の販売促進 ・マーケティング力向上研修、展示会出展及びPR商材制作 ・「土佐備長炭応援の店」登録制度を活用した取引推進	特用林産生産額	33.9億円	34.0億円	35億円	38億円	①担い手及び指導者の育成 ・生産者の高齢化及び地域の過疎化が進む現状における人材の育成・確保 ②特用林産物生産体制の強化 ・技術不足が指摘される中、生産効率や品質技術の向上による生産体制の強化 ③特用林産物の販売促進 ・他産地や輸入品に競争力のある販売体制の構築 ・小規模生産品目についての販売力向上	①担い手及び指導者の育成 ・副業生産を含めた幅広い担い手育成を推進 ・副業型特用林産研修 5回 ・品目別技術向上研修 16回 ②特用林産物生産体制の強化 ・優良種苗の積極導入による生産力の強化 ・最新の優良きこ品種、市場ニーズの高いシキミ、サカキ品種等 ・軽労働かつ収益率の高い品目及び未利用林野副産物の生産を振興 ・アラゲキクラゲ、イタドリ、アセビ、生薬類（ウラボシガシ、クスギ等）、幼竹等 ③特用林産物の販売促進 ・大規模展示会や商談会への出展による販売活動の支援 ・県外5回（東京国際展示場、幕張メッセ他）、県内3回（高知だばさんセンター他） ・小規模生産品目の販売を促進するため、「土佐備長炭応援の店」登録飲食店等とのマッチングによる直販体制の構築を支援 ・特用林産物紹介リーフレット及びサンプル(山菜、きのこ等)提供 ・大規模展示会におけるマッチング 5回 ※登録数：R6.3末 100件、R7.3までに延べ250件目標

【水産振興部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）	
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標			4年後目標（R9年度）
1	4	6	若者や女性など多様な人材の確保・育成（水産業分野）	<p>1 新規就業者の確保・育成</p> <p>（1）関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催</p> <p>（2）県独自の就業フェアの開催</p> <p>（3）就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施</p> <p>2 多様な人材の確保</p> <p>（1）女性が就業しやすい漁業への転換に向けた取り組みの推進</p> <p>（2）障がい者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた水福連携の推進</p> <p>3 魅力ある職場づくりの支援</p> <p>（1）経営安定に向けた取組</p> <p>（2）労働環境等の改善に向けた専門家の派遣等の支援</p> <p>（3）若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備</p> <p>①省力化につながるデジタル機器の導入支援</p> <p>②漁船・漁具等の設備投資への支援</p> <p>③若者、女性が働きやすい労働環境の整備</p>	<p>①新規漁業就業者数（年間）</p> <p>②雇用型漁業新規就業者数（年間）</p> <p>③若年（15～34歳）女性新規漁業就業者数（※高知市除く）</p>	<p>①52名</p> <p>②36名</p> <p>③2名</p>	<p>①42名</p> <p>②38名</p> <p>③0名</p>	<p>①58名</p> <p>②41名</p> <p>③4名</p>	<p>①58名</p> <p>②41名</p> <p>③4名</p>	<p>1 新規就業者の確保・育成</p> <p>（1）関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業実績の高い県内や関西圏での就業希望者のさらなる掘り起こしが必要 ・面談者へのフォローアップの強化が必要 <p>（2）県独自の就業フェアの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業実績の高い県内や関西圏での就業希望者のさらなる掘り起こしが必要 <p>（3）就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業活用者は新規就業者の過半を占めており、引き続き円滑な技術習得、定着を促進するためには事業の継続が必要 <p>2 多様な人材の確保</p> <p>（1）女性が就業しやすい漁業への転換に向けた取り組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、定置網や養殖等の雇用型漁業では、少人数であるものの女性の参入が続いている。 ・女性就業者の参入促進、定着に必要な課題の抽出が必要 ・就業希望者の多い雇用型漁業の出展ブースの拡充が必要 ・出展事業者の面談スキルの向上、面談者へのフォローアップの強化が必要 <p>（2）障がい者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた水福連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産事業者の障がい者雇用に対する理解の醸成 ・福祉団体・養護教育施設等の水産業分野の理解の醸成 ・水産業分野において障がい者等が活躍できる作業等の整理 <p>3 魅力ある職場づくりの支援</p> <p>（1）経営安定に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ①事業戦略の実践支援による経営力の向上（かつお・まぐろ・定置網漁業） ・漁業経営体の経営安定・継続に向けた支援が必要 <p>（2）労働環境等の改善に向けた専門家の派遣等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用条件や労働環境の改善を図っている経営体は一部にとどまっており、経営者の意識改革が必要 ・若者や女性、障がい者等の多様な人材が参入・定着するには労働環境等の改善が必要 <p>（3）若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備</p> <p>①省力化につながるデジタル機器の導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省力化に繋がるデジタル機器導入等による労働環境改善の横展開が必要 <p>②漁船・漁具等の設備投資への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 造船所の減少や資材の調達難等により事業完了が遅れる懸念が高まっている。 ・近年の主要魚種の不漁等により、事業活用者のKPI未達の割合が増加 <p>③若者、女性が働きやすい労働環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者、女性が働きやすい快適な労働環境に向け、トイレや更衣室等の整備が必要 	<p>1 新規就業者の確保・育成</p> <p>（1）関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催</p> <p>6～9月、関西での就業セミナーの開催（大阪・兵庫、計6校）</p> <p>11～1月、県内高校での就業セミナーの開催（計6校）</p> <p>（2）県独自の就業フェアの開催</p> <p>8～9月、関西での就業フェアの開催</p> <p>8月、高知県での就業フェアの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> →フェア参加者へのフォローアップ（短期研修への誘因等） <p>（3）就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施</p> <p>随時、研修希望者を募集・受け入れ</p> <p>2 多様な人材の確保</p> <p>（1）女性が就業しやすい漁業への転換に向けた取り組みの推進</p> <p>就業フェアでの女性用ブースの確保・女性相談員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性活躍推進委託業務 5月契約、6～12月現地調査、3月実績報告 ○高知水産女子会（運営は委託事業と連携） 6月立ち上げ、会議や研修会を実施（年3回）、課題を抽出 <p>（2）障がい者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた水福連携の推進</p> <p>6月、高知県定置網組合で農業分野の事例を紹介</p> <p>7～9月、水産事業者向け研修会（2回）、福祉事業者向け研修会（1回）実施、第3四半期、作業体験会（3回）開催</p> <p>10～12月、先進地の視察</p> <p>1～3月中旬、広報用パンフレット作製</p> <p>3 魅力ある職場づくりの支援</p> <p>（1）経営安定に向けた取組</p> <p>通年：事業戦略の実践支援（11経営体）。個別ヒアリングの実施（延べ55回）を予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略の実践支援が終了した9経営体へのフォローアップの実施 10月以降：今年度で実践支援が終了する3経営体への今後のフォローアップの仕方の協議 <p>（2）労働環境等の改善に向けた専門家の派遣等の支援</p> <p>第1四半期、各種補助金や対応窓口の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> →ソフト事業を活用した就業規則の改善、専門家の派遣によるハラスメント講習会や労働安全講習会の開催 <p>（3）若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備</p> <p>①省力化につながるデジタル機器の導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4～3月：燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業（県）を活用したデジタル機器、省力化機器の導入支援 ・4～3月：スマート水産業普及推進事業（国）を活用したデジタル機器の導入支援 <p>②漁船・漁具等の設備投資への支援</p> <p>4～3月：漁船導入支援事業費補助金及び水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金によるリース漁船や漁具等の取得・導入費用への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数漁業種類の経営に向けた、漁業経営安定化研修事業の拡充（支援対象者の要件緩和）などを検討 <p>③若者、女性が働きやすい労働環境の整備</p> <p>第1四半期、ハード整備に活用できる制度について周知</p> <ul style="list-style-type: none"> →補助事業を活用した整備を支援

【水産振興部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI					R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標	4年後目標（R9年度）		
2	4	6	デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換（高知マリンイノベーションの推進）	<p>1 高知マリンイノベーションの推進 （1）情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化</p> <p>（2）リスク対策につながる予測手法の開発 ①二枚潮の発生予測</p> <p>②急潮発生予測手法の開発</p> <p>③赤潮予測手法の開発</p>	NABRAS利用漁業者数（年間）	不明	不明	484人	711人 ※R6年度実績を踏まえて見直しを検討	<p>1 高知マリンイノベーションの推進 （1）情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化 ・利便性の向上（データ更新の迅速性の向上、操作性や視認性の向上）</p> <p>（2）リスク対策につながる予測手法の開発 ①二枚潮の発生予測 ・予測精度の維持・向上 ・予測情報の現場への普及</p> <p>②急潮発生予測手法の開発 ・紀南分枝流急潮の予測精度の向上 ・紀南分枝流急潮以外の予測手法の確立</p> <p>③赤潮予測手法の開発 ・野見湾・宿毛湾における赤潮予測手法の開発 ・浦ノ内湾における赤潮予測の精度向上 ・養殖業のデジタル化</p>	<p>1 高知マリンイノベーションの推進 （1）情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化 ・4～3月：NABRASの改修（クロロフィル衛星画像の表示（9月）、アンケート機能（9月）・マグロ採捕状況の随時発信機能（3月）・重要情報の発信履歴表示機能の実装（3月）） ・7月：小学生向けのNABRAS普及イベントの開催（@水産試験場） ・9月：宿毛青年会議所60周年記念イベントでのNABRAS関連資料の展示</p> <p>（2）リスク対策につながる予測手法の開発 ①二枚潮の発生予測 ・4～3月：水産試験場による室戸・足摺沖海洋観測 ・4～3月：キンメダイ漁業者による室戸沖海洋観測 ・4～3月：JAMSTECへの観測データの提供 ・4～3月：提供した観測データを利用した予測精度の維持・向上（JAMSTEC実施） ・3月：漁業者との意見交換会</p> <p>②急潮発生予測手法の開発 ・4～3月：観測機器（リアルタイムバイ、潮流計）による急潮モニタリング ・4～3月：リアルタイムバイで取得した実測データと気象研究所の海洋予測モデル（MOVE-JPNシステム）の比較による急潮発生パターンの解析 ・2月：急潮予測に関する気象研究所との協議</p> <p>③赤潮予測手法の開発 【浦ノ内湾】 ○4～7月：予測情報の発出・検証 ・開発した予測手法（予測マニュアル、機械学習）による赤潮予測 ・予測結果の発出 ・予測値と実測値の誤差の検証 ○7月：NABRASデジタル水産教室の開催による普及活動 ○8～2月：予測精度の向上 ・解析に用いるデータの組み合わせを変更し、これまでの予測及び実測結果と対比させて精度を検証 ・成績の良い予測手法の選定 ○3月：次年度の赤潮発生予測への準備 ・予測手法の改良 【野見湾】 ○5～9月：予測手法の開発 ・過去データから、予測に適した解析方法及び予測因子を探索 ・予測手法の開発</p>

【水産振興部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI					R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標	4年後目標（R9年度）		
2	4	5	デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換（高知マリンイノベーションの推進）（続き）	<p>（2）リスク対策につながる予測手法の開発 ③赤潮予測手法の開発（続き）</p> <p>（3）利益シミュレーションツールの機能強化</p> <p>（4）メジカ漁場予測システムの開発</p> <p>（5）スマート市場のモデルケースの構築</p>	NABRAS利用漁業者数（年間）	不明	不明	484人	711人 ※R6年度実績を踏まえて見直しを検討	<p>③赤潮予測手法の開発（続き）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野見湾・宿毛湾における赤潮予測手法の開発 ・浦ノ内湾における赤潮予測の精度向上 ・養殖業のデジタル化 <p>（3）利益シミュレーションツールの機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利便性の向上（データ更新の迅速性の向上、操作性や視認性の向上） <p>（4）メジカ漁場予測システムの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予測精度の向上 ・本格運用に向けたシステムの構築 <p>（5）スマート市場のモデルケースの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者、漁協職員、買受人等の市場関係者の意識の醸成 ・未導入市場の環境整備（機器の導入、ネットワーク環境の整備） 	<ul style="list-style-type: none"> ○10～2月：予測手法の精度検証 <ul style="list-style-type: none"> ・開発した予測手法による過去の赤潮発生の予測 ・予測値と実測値の誤差の検証 ○3月：次年度の赤潮発生予測への準備 <ul style="list-style-type: none"> ・予測手法の修正 ・予測マニュアルの作成に着手 <p>【宿毛湾】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○4～8月：予測に必要なデータの収集 <ul style="list-style-type: none"> ・過去の調査データの収集 ・解析用にデータを整理・加工 ○9～11月：予測手法の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・過去データから、予測に適した解析方法及び予測因子を探索 ・予測手法の開発 ○12～2月：予測手法の精度検証 <ul style="list-style-type: none"> ・開発した予測手法による過去の赤潮発生の予測 ・予測値と実測値の誤差の検証 ○3月：次年度の赤潮発生予測への準備 <ul style="list-style-type: none"> ・予測手法の修正 ・予測マニュアルの作成に着手 <p>【養殖業のデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4～3月：燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業（県）を活用したデジタル機器の導入支援 ・4～3月：スマート水産業普及推進事業（国）を活用したデジタル機器の導入支援 <p>（3）利益シミュレーションツールの機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月～7月：民間企業の試作品開発に向けた協議 8月～3月：民間企業による試作品の開発 通年：安定的な漁業経営に向けた、漁業者への分析結果のフィードバック <p>（4）メジカ漁場予測システムの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月：予測システム基本設計委託業務公募型プロポーザル募集開始 ・5月：予測システム基本設計委託業務公募型プロポーザル審査会開催 ・6月：予測システム基本設計委託業務契約締結 ・9月：予測システム基本設計委託業務定例協議（中間） ・12月：予測システム基本設計委託業務定例協議（最終） ・12月：予測システム基本設計完成 ・4～3月：予測システムの学習に使用するメジカ漁獲データの取得 <p>（5）スマート市場のモデルケースの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月～：土佐清水市内の全市場についての自動計量システムへの移行を支援 5月～：土佐清水市内のメジカ関連事業者と、電子入札の仕様についての意見交換会を開始、円滑な導入に向けた関係者調整を支援 1月～：メジカの電子入札を試行 通年：他地域についても調整がついたところから横展開を推進

【土木部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）	
					内容	出発点 (R4年度)	R5末 実績（見込み）	R6末 目標			4年後目標 (R9年度)
1	1	1	空き家の掘り起こし	①空き家の掘り起こしと仕組みづくり ②デジタル化と最新技術の活用 ③広報啓発・機運醸成	空き家の掘り起こし 件数（県内全域）	1,075件/年 (見込み)	1,150件/年 (見込み)	1,260件/年	1,590件/年	①空き家の掘り起こしと仕組みづくり ・市町村職員のマンパワー不足 ・市町村モデル事業の取り組みの定着 ②デジタル化と最新技術の活用 ③広報啓発・機運醸成 ・潜在的な空き家所有者へのアプローチと意識啓発 ・空家法一部改正に伴う制度の有効活用	①空き家の掘り起こしと仕組みづくり 4月～：「人口減少対策総合交付金」による市町村への空き家対策支援 5月～：県内7エリア10カ所での出張相談会開催 ②デジタル化と最新技術の活用 7月～：位置情報を活用したSNS・web広告の実施 3月：電力データ活用による空き家調査 ③広報啓発・機運醸成 7月：県民向け空き家対策啓発イベントの開催 8月：新たな啓発リーフレットの発行
2	1	1	建設業における女性活躍の支援	①建設ディレクターの導入支援（新規） ②建設業における女性活躍セミナー（新規）	建設業者アンケートで「女性の技術者や技能労働者の雇用ができていない（3年間）」回答率	11%	15%	-	20%	①建設ディレクターの導入支援 ②建設業における女性活躍セミナー これまでも入札参加資格にて「くるみん」や「えるぼし」等を新たな評価項目とするなど働きやすい労働環境の整備を図ってきたが、今後は女性が活躍できる場の拡大が必要	①建設ディレクターの導入支援 4月：補助金の施行、周知 5月：女性活躍セミナーにて補助金の周知 ②建設業における女性活躍セミナー 4月：セミナー開催の周知、参加募集 5月：セミナー開催（5/30）
3	2	3	土砂災害が発生しても「犠牲者ゼロ」となる県土づくり	①避難所・要配慮者利用施設等を重点目標として整備 ②がけずれ住家防災対策事業の実施 ③市町村へのアンケート調査や、活用事例を示した事業説明の開催	①砂防関係事業による重点整備対象施設の保全ヶ所数（避難所・要配慮者利用施設等） ②がけずれ住家防災対策事業による保全人家数 ③土砂災害特別警戒区域内における住宅建替等の支援件数	①952ヶ所 ②78戸 ③1件	①957ヶ所 ②169戸 ③1件	①970ヶ所 ②260戸 ③2件	①1,000ヶ所 ②500戸 ③5件	①重点目標として整備を進めているが、目標をやや下回っている ②概ね目標どおり進んでいる ③相談がないなどの理由から要綱未制定市町村があるため、未制定市町村の早期の制定に向け説明を行っていく必要がある。	①重点目標整備箇所の掘り起こし及び事業進捗の加速化を図る ②例年どおりの予算を確保し事業を実施 ③住宅建替支援制度の拡充 ●レッドゾーン内に立地する住宅において、高知県住宅耐震化促進事業費補助金と合わせた支援の検討 ●より効果的な施策の推進のための成果目標へ見直す

【土木部】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）	
					内容	出発点 (R4年度)	R5未 実績（見込み）	R6未 目標			4年後目標 (R9年度)
4	2	3	中山間地域の実情に応じた道路の整備	中山間地域の安全・安心の確保のため、地域の実情に応じた道路を整備する。	①集落活動センターへのアクセス道路（県管理道）における1.5車線の道路の整備路線の道路改良率 ②緊急輸送道路の落石・崩壊及び岩石崩壊対策箇所の法面防災対策完了ヶ所 ③単独型及び浸水区域内の一体型の道の駅を除く、道路利用者の一時避難場所としての防災機能を有する道の駅整備	①44.1% ②299/1063箇所 ③4/7ヶ所	①44.4% ②250/1018箇所 ③4/7ヶ所	①45.5% ②256/1018箇所 ③5/7ヶ所	①47.5% ②274/1018箇所 ③7/7ヶ所	① 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化予算等を活用した道路整備の推進 R5：57路線72箇所（うちR4加速化：21路線27箇所） ② 道路法面の防災対策を効率的かつ計画的に進めるため、高知県道路防災対策推進計画(Ver.2、令和6年3月)を策定し、優先度を決定し整備を行っている。年20億円規模で対策を進めているが要対策箇所が多く、対策完了には時間を要する。（年間10カ所程度の対策完了） ③ 地域防災計画等の計画策定作業や整備内容について関係機関との調整に時間を要する。	① 7月～12月：集落活動センターへのアクセス道路（県管理道）の整備状況の抽出調査 ⇒ 調査路線数：4路線 9月：R7県単要望ヒア等での現地ニーズの確認 ② 引き続き、優先度の高い箇所から整備を進めていく。 ③ 現在整備中の箇所について年度内の完成を目指す。

【教育委員会】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標		
1	1	1	地域への理解と愛着を育む キャリア教育等の推進	① 地域ぐるみの道徳教育、生活・総合的な学習の時間の推進 ② キャリア教育の充実（企業等と連携・協働した職場体験等の機会の充実）	[小]52.6% [中]45.1% [高]59.8%	[小]77.7% [中]70.8% [高]67.4%	[小]78.0% [中]71.5% [高]68.0%	[小]80% [中]75% [高]70%	① 地域ぐるみの道徳教育、生活・総合的な学習の時間の推進 ・「道徳教育ハンドブック」に地域社会との関わりや郷土の偉人等を取り上げ、家庭にも配布し、授業での活用率は小・中学校ともに100%となっているが、地域の集会等で活用されるケースは多くない。 ・生活・総合的な学習の時間では、地域に関わったり、地域から学んだりする中で、児童生徒に地域への課題意識を持たせ学習を進めていくことが必要。 ② キャリア教育の充実 ・地域を知り、地域で活躍しようとする人材の育成のため、発達段階に応じたキャリア教育に取り組むことが必要。 ・県内産業・企業の理解促進に向けた取組の継続強化が必要。	① 地域ぐるみの道徳教育、生活・総合的な学習の時間の推進 通年：児童生徒がふるさと（地域）の教育資源（人・もの・こと）に触れる中で自ら課題を見付ける解決する探究的な学びを実践し、モデル校等における公開授業を通して、県内各校へ発信する。 7月：道徳教育パワーアップ研究協議会 ⇒道徳教育及び地域連携を牽引する教員を対象に研修会を実施し、「地域連携カリキュラム」の在り方について理解を深め、各校における実践強化を図る。 ② キャリア教育の充実（企業等と連携・協働した職場体験等の機会の充実） 通年：小・中・高等学校を通じたキャリア教育等の推進、キャリア・パスポートの活用 通年：地域協働学習を通じて、地域の課題解決に向けて関係機関との連携を継続 6月：県内の小・中学校のキャリア教育の担当者を対象に、キャリア・パスポートの小中連携と郷土に対する愛着を高める取組を学ぶ研修会の実施 8月・2月：高校生が企業に話を聞いて得た新たな気づきを校内で共有するインタビューシブの実施 12月：県工業会と連携した企業と高校生の対話型交流イベントの実施 9月・2月：中山間地域の学校での企業説明会の実施 3月：中学生のためのキャリア教育副読本「みらいスイッチ」をデジタル版にして改訂 ⇒学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」で展開
2	1	1	中山間地域における高等学校の魅力化促進	① 県外生徒募集の取組強化 ② 地域コンソーシアムの構築	① 地域みらい留学等を活用し、県外から県立高等学校へ入学した生徒数 ② 地域コンソーシアムを構築した中山間地域等の高等学校数	① 22名 ② 1校	① 30名 ② 6校	① 40名 ② 10校	① 70名 ② 10校	① 県外生徒募集の取組強化 ・全国生徒募集における他県との競合 ・さらなる情報発信の必要があるが、教職員だけでは限界があり、市町村や地域関係者との連携が必要 ② 地域コンソーシアムの構築 ・高等学校と地域との情報共有や相互理解を図るために、高等学校と市町村と地域とが自分ごととして話し合う場の構築が必要 ・R5末までに地域コンソーシアムを構築した6校のうち、具体的なアクションプランの作成が完了したのは、3校（室戸、清水、嶺北） ① 県外生徒募集の取組強化 通年：YouTube（とさまなチャンネル）での情報発信 県外生徒募集に特化したホームページの制作 高校魅力化コーディネーターの募集・配置5名 （室戸・嶺北・橋原・四万十・大方） 4月～6月：パンフレットの制作 5月～10月：地域みらい留学テーマ別学校説明会（オンライン） 6月～8月：地域みらい留学フェス（オンライン・対面） 6月・1月：高知暮らしフェアへの出展（学校紹介・高校魅力化コーディネーターの募集活動） 8月：こうち留学フェア（県外での高知県生徒全国募集説明会）の開催による学校紹介バスツアー（県外生徒による学校・地域見学及び体験ツアー）の開催 1月：移住・交流&地域おこしフェア（学校紹介・高校魅力化コーディネーターの募集チラシ配布） ② 地域コンソーシアムの構築 高等学校と市町村と地域とが自分ごとで話し合う場の構築及び、地域資源を活用した取組の検討・実行・検証 4月～8月：各機関での聞き取り及び取組計画の確認 協働体制の構築に向けた情報発信 人材育成ビジョン作成と共通理解 8月～9月：取組の進捗状況の確認及びアクションプランの作成 10月～3月：取組の検証及びアクションプランの作成 通年：地域コンソーシアム構築後、アクションプランの作成に至っていない地域はアクションプランを完成させ、具体的な取組を進めるとともに、P D C Aサイクルを回しながら取組の改善を図る。さらに学校の教育活動を生徒の視点から「見える化」する組織診断ツールである「高校魅力化評価システム」の活用等により、取組の検証と改善を図る。

【教育委員会】令和6年度における中山間対策に関連する取り組みについて

参考（柱および策の分類）

柱1 若者を増やす	柱2 暮らしを支える	柱3 活力を生む	柱4 しごとを生み出す	横串（番号5）
第1策 若者の定着・増加と人づくり	第2策 生活環境づくり 第3策 安全・安心の確保	第4策 集落の活性化 第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用	第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 第7策 起業等による仕事の創出	第8策 デジタル技術の活用

番号	柱番号	策番号	項目	取り組み内容	指標/KPI				R5年度までの取り組みをふまえた課題	令和6年度の当初計画（取り組みの進め方）	
					内容	出発点（R4年度）	R5末実績（見込み）	R6末目標			4年後目標（R9年度）
3	1,5	1 8	遠隔教育の推進	①遠隔授業の配信 ②遠隔補習及びキャリア教育講演会の実施 ③遠隔教育推進のロードマップの策定	中山間地域の高校における遠隔授業等受講生徒の進路実現率	87%	86.4%	90%	100%	① 遠隔授業の配信 ・中山間地域等の学校における教育機会の格差解消を図るためには、教科の拡充等、遠隔教育のさらなる取組が必要 ・遠隔授業をさらに増やすためには、配信スタジオのキャパシティと受信側の教員等の確保が課題 ② 遠隔補習及びキャリア教育講演会の実施 ・生徒が希望する進路の実現につながるよう、必要十分な支援策の検討が必要 ③ 遠隔教育推進のロードマップの策定 ・①、②の課題に対応し、遠隔授業を持続可能にしていくための方策の検討・策定が必要	① 遠隔授業の配信 通年：単位認定を伴う遠隔授業 14校のべ39講座、週のべ109時間配信 ② 遠隔補習及びキャリア教育講演会の実施 通年：遠隔補習（大学進学対策、資格試験対策補習）、キャリア教育講演会の実施 ③ 遠隔教育推進のロードマップの策定 （令和7年度以降の遠隔教育推進に向けたロードマップの策定） ～11月：県立高等学校の在り方検討委員会、教育委員会協議会での検討 12月（予定）：県立高等学校再編振興計画の次期計画において、遠隔教育推進に向けた施策を策定